

ディスクロージャー誌 2026

J A福井県

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A福井県は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2026」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月 J A福井県

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール (令和8年3月末)

◇設 立	平成8年4月	◇組合員数	99,964人
◇本店所在地	福井市大手3丁目	◇役員数	45人
◇出 資 金	171億円	◇職員数	1,900人
◇総 資 産	9,181億円	◇支店・営業所数	133
◇単体自己資本比率	13.54%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念・経営方針	1
2. 経営管理体制	2
3. 事業の概況（令和7年度）	2
4. 農業振興活動	3
5. 地域貢献情報	5
6. リスク管理の状況	7
7. 自己資本の状況	10
8. 主な事業の内容	11

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	21
2. 損益計算書	23
3. キャッシュ・フロー計算書	26
4. 注記表	28
5. 剰余金処分計算書	45
6. 部門別損益計算書	46
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	48
8. 会計監査人の監査	48

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	49
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50

III 事業の概況

1. 信用事業	51
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	58
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の共済金額保有高	
(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	61
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	61

IV 経営諸指標	62
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	63
2. 自己資本の充実度に関する事項	65
3. 信用リスクに関する事項	67
4. 信用リスク削減手法に関する事項	75
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	76
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	76
7. CVAリスクに関する事項	76
8. マーケット・リスクに関する事項	77
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	77
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	78
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	79
12. 金利リスクに関する事項	79
VI 連結情報	
1. グループの概況	82
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	107
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) CVAリスクに関する事項	
(8) マーケット・リスクに関する事項	
(9) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	
(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(12) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	118
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	119
2. 職員等	120
3. その他	120
【JAの概要】	
1. 機構図	121
2. 役員構成（役員一覧）	123
3. 会計監査人の名称	123
4. 組合員数	123
5. 組合員組織の状況	123
6. 特定信用事業代理業者の状況	124
7. 地区一覧	125
8. 店舗等のご案内	125

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素より組合の事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、令和7年度において当組合職員による不祥事が複数発生し、組合員・利用者の皆さまの信頼を損なうこととなりました。深く反省するとともに、役職員一同、再発防止と信頼回復に全力で努めてまいります。また、評価損が拡大した有価証券を経営判断により売却し、当期決算において損失金を計上しましたことをお詫びするとともに、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

令和7年度の農業を取り巻く情勢は、ウクライナ侵攻や中東情勢の長期化に加え、米国の関税政策をめぐる動向が世界経済に新たな不透明感をもたらす中、肥料・燃油などの生産資材価格は引き続き高水準で推移し農業経営への影響が続いています。4月には令和6年に改正された「食料・農業・農村基本法」に基づく新たな基本計画が閣議決定され、農業の構造転換に向けた施策の方向性が示されました。米については、「令和の米騒動」の影響が7年度に入っても続き、需給の急転換により米価が大幅に下落するなど、農業現場は引き続き不安定な情勢に置かれました。

このような中、JA福井県では、農業者の所得向上と農業生産の拡大を図るため、スマート農機の普及促進や省力化資材の提案など、持続可能な農業体制づくりを推進しました。米穀関係では、民間業者との集荷競合が激化する中であっても、収穫前からの早期契約に注力し、実需者・売り場を確保した安定的かつ有利な販売に取組みました。園芸関係では白ねぎやミディトマトの産地振興を推進するとともに、れんげの里Lpa店の改装による直売所機能の強化も進めました。また、若狹牛の輸出も引き続き行い、県産ブランドの海外での知名度向上に取組みました。経済事業では、仕入れ機能の強化や配送コストの削減により、生産費抑制対策に取組みました。信用事業では、TACや営農指導員と連携した訪問活動を通じて農業関連資金の需要に応じた提案を積極的に行うとともに、合併5周年記念定期貯金の発売など、メインバンクとしての機能強化を図りました。

今後もJA福井県として果たすべき責任を再認識し、地域農業の振興と組合員の皆様の豊かな暮らしの実現に向け、役職員一丸となって組織・事業改革に邁進してまいります。組合員・地域の皆様のより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

1. 経営理念・経営方針

ふくいの農業と くらしを いっまでも安心に

激動する環境変化の中で、希望を見出し、将来にわたって、一人でも多くの人が安心して農業を営み、安心してくらすことができるよう取り組みを展開し、JAに関わるすべての人のよりよい明日を築いていきます。

<行動指針>

1. 組合員・地域住民の夢・希望がふくらむ事業を展開し、ふくいの農業を振興します。
1. 人と人・地域と地域、事業と事業をつなぎくみあわせるとともに、豊かで安心なくらしを実現します。
1. 自然・農村風景をいつくしみ、いっまでも農業を安心して続けることができる取り組みを実践します。

【基本方針】

我が国の農業・農村を取り巻く環境は、世界的な物価高騰や円安・地政学的リスクの高まりといった外的要因により、肥料・飼料・農薬などの生産資材価格が高騰・高止まりする一方、農産物の販売価格においては、近年、米の在庫不足により米価が高騰したものの、今後の価格情勢は非常に不安定であり、農業の経営継続に大きな懸念があります。

このような情勢のなか、JA福井県は「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んできました。スケールメリットを活かし、有利販売につなげる作付品目の提案推進、直売所やECサイトなど販売チャネル拡大、生産資材高騰対策としての価格抑制策など地域農業振興に寄与する取り組みを実践してまいりました。

また、経営基盤強化策として令和6年には県域での支店再編を実施する一方で、組合員満足度向上に資する支店機能強化策に取り組みました。しかし、農業関連施設の老朽化・電気代や資材高騰による費用増大、職員数の減少、また、金利上昇による金利リスクの顕在化など対処すべき重要な課題も山積しています。

JA福井県は引き続き地域農業への積極的な振興支援の取り組みにより、地域社会活性化の実現に寄与してまいります。農業経営体、利用者が多様化している現状において、それぞれにおける課題・要望の違いを認識し、農業者、組合員にあわせた支援・サービスを行い、農業生産とJA事業利用の活性化を目指します。その前提として、JAの堅固な経営基盤が必要条件となってきます。経営基盤強化策として人材不足への対応・人材育成、DX戦略の推進はもとより、金利リスクや円安等の外的要因の影響も注視しながら、過大となっている施設関連費用の低減にも取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努めてまいります。

【経営方針】

平成30年1月のJA合併促進協議会の設立以来、検討と準備を重ね令和2年4月にJA福井県が発足しました。県域JAのスケールメリット追及や専門性を発揮できる職員育成などにより、合併の目的である将来にわたり持続的な地域農業を支え農業所得の増大を実現するなど、JA福井県の使命を果たすための事業を展開します。

【J A福井県の使命】

① 農業振興を礎に、わが国の食と緑と水を守るとともに、消費者の信頼に応え、安全で安心な農畜産物を生産し、将来にわたり食料を安定的に供給できる持続的な地域農業を支え、農業者所得の増大を実現します。

② 環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

③ J A経営の健全性・安定性を確保し、組合員組織の活性化により組合員との強固な関係性を築き、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立します。

2. 経営管理体制

当組合は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を行っています。

3. 事業の概況

令和7年度は、第2次中期3ヵ年計画の最終年度として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、事業別重点取組事項の実践に取り組んでまいりました。支店を拠点とした対話・情報収集・提案活動を積極的に行うとともに、J Aコネクトをはじめとするデジタルツールを活用した情報発信にも取組み、事業戦略機能の発揮とサービス力の強化に努めてきました。

米穀情勢については、令和6年産米の全国的な在庫不足を背景に県内外の民間業者との集荷競争が過去に類を見ないほど激化し、主食米集荷数量は573,719俵（契約比88.0%）にとどまりました。品質面では、コシヒカリの1等比率が93.8%と一定水準を確保したものの、全国的な大幅増産や備蓄米の放出、外国産米の輸入拡大、さらには末端価格の上昇による米離れが重なり年度後半にかけて市中価格が大幅に下落するという急転換の状況となりました。こうした不安定な情勢の中、収穫前からの早期契約を最重点に置き、実需者・売り場を確保した安定的かつ有利な販売に努めた結果、米穀販売事業全体の販売高は184.8億円（計画比103.2%）となりました。一方、麦については播種時や登熟期の天候にも恵まれ順調に生育し、集荷実績は契約比

124.9%と大幅に上回る結果となりました。

園芸振興については、県域重点品目・地域特産品目を中心に生産・出荷拡大を図りましたが、例年の猛暑により露地野菜の出荷量は減少しました。農産物直売所では「原点回帰」をテーマに出荷者農産物を中心とした積極的な販売に取り組んだ結果、販売高40億円に到達しました。

経済事業では、資材価格の高止まりが続く中、早期仕入れや引取値引きの拡充により生産費の抑制に努めるとともに、スマート農機の普及促進など持続可能な農業体制づくりを推進しました。

信用事業では、長らく続いた低金利政策からの転換による金利情勢を踏まえ、低利回り超長期債券の売却とポートフォリオの刷新を迅速に行いました。高度なリスク管理に基づく適切なコントロールにより、金利変動耐性の強化と持続可能な経営基盤の確立に努めました。

令和7年度の決算については、評価損が拡大した有価証券を売却し、金融資産の改善を進めたため、当期決算は損失金を計上しました。事業総利益で144億円（計対比84.4%）、事業利益は△23億円となりました。組合員の皆様の事業利用に感謝申し上げますとともに、更なる自己改革に邁進してまいります。

4. 農業振興活動

○営農指導

「農業者の所得増大」と「地域農業の振興」を目指し、営農指導事業、販売事業、施設利用事業、生産資材事業が一体となって事業に取り組みました。また組合員から信頼される営農指導と出向く営農指導の充実を図るため、営農指導員・TACによる訪問活動と併せて営農の提案・各種情報の発信・担い手研修会を積極的に行い農業生産意欲および農業所得の向上に努めました。

営農指導の強化については、営農指導員の役職や経験年数に応じたグループ（リーダー・ミドル・U-5（5年以内））を設置して県域での活動を実施しました。リーダー級では、県営農指導の統一・担い手研修会の開催、ミドル級では営農指導の課題についての実践発表大会U-5は農産物2品目の実習による研修会を開催し、各グループ活動による情報の共有や各技術の習得で営農指導員のレベルアップを図りました。

○生活指導

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合事業の展開」をテーマに掲げ、総合事業のメリットを最大化するため、支店を拠点とした生活サポートを推進しました。また、仲間との支え合いによる「協同の力」を通じて、女性が輝き、組織が活性化する環境づくりに取り組みました。

○米穀販売

主食米については、6年産での米不足の影響から、7年産価格は高水準にてスタートしましたが、全国的に大幅な増産が広がり、市場に放出された随意契約備蓄米の期限延長や安価な外国産米の輸入拡大。さらには、末端価格の上昇によって米離れが加速し、需要と供給のバランスは一気に崩れ、市中価格の大幅な下落とともに過去最大水準の米余り状態が危惧される情勢へと急転換してきました。

このような環境を想定した上で、生産者利益の確保に向けた取組みを最重点項目として事業展開して参りました。中でも早期契約に重きを置き、7年産収穫前契約については年間販売計画の52.2%まで、残りの数量についても早期に全量契約を完了させるなど、情勢が不安定な中、安定的かつ有利販売に努めて参りました。一方で販売進捗については需要減少の影響から家庭用、業務用ともに低迷し、7年産主食米の年度末における進捗は集荷数量に対し37.7%、

（前年比58.7%）と全国平均並みの状況となりました。

その他、特に大麦については、6年産が不作であった為、7年度販売実績は前年を下回っているものの、主食用、麦茶用ともに機能性表示や熱中症対策等によって需要が伸びていることから、7年産販売進捗は前年対比595.8%と堅調に推移し、今後も大麦の高需要は続く見通しです。

7年度末における米穀販売事業全体の販売高は184.8億円（計画比103.2%・前年比112.4%）の結果となりました。

○生産基盤の構築

気候変動を見据え、営農指導と連携した多収性や高温耐性品種の作付け推進を実施しました。「にじのきらめき、シャインパール、つきあかり、ICS6号」の研修会、作見等による広報周知を図り、面積についても302ha（4品種）まで作付けの拡大となりました。

○販売・消費拡大対策

先の見えない米穀情勢の中、主要卸に対し収穫前契約をはじめ実需者、売り場を確保した販売を安定的、有利販売に向け対応実施しました。また、キャンペーンの活用やプロモーション活動も展開し、積極的に福井米消費拡大や広報に取り組みました。

○園芸指導販売

園芸指導事業については、県重点品目および地域特産品目を中心とした生産振興に取り組みました。露地品目となる白ねぎでは猛暑対策によるケイ酸資材の投入や機械リース事業の導入など安定した出荷と面積拡大に向けて取り組みました。施設品目では耐候性ハウス導入によりミニディトマトやメロン等の生産拡大に取り組みました。

園芸販売事業については、例年の猛暑の影響は大きく、施設栽培の軟弱野菜や露地野菜（夏越し）を中心に著しい生育不良による出荷量減少が影響することで、青果物の総販売額2,673,611千円（計画比78.0%・前年比105.5%）となりました。一方で、果実などの一部品目（すいか・メロン・梨等）では、好天により前年を上回る販売結果となりました。主要品目を中心に、県内直売所や各量販店等で消費宣伝活動を開催することで有利販売に繋げ、また物流体制の見直しや情報の共有化を積極的に進めることで農家所得の向上に努めました。

○畜産

畜産指導事業については、肉牛後継者対策として、県と連携し畜産ジョブツアーを実施しました。畜産販売事業については、昨年に引き続き「若狭牛」の輸出を行い、県産ブランドの海外での知名度向上・消費拡大に取り組みました。また農響祭等イベントを通じて県産ブランドのPR活動を実施しました。

○ファーマーズマーケット（農産物直売所）事業

「原点回帰」をテーマに出荷者農産物を中心に積極的な販売と直売所機能の強化としてれんげの里Lpa店を改装（7/11オープン）し、販売高40億円に到達しました。出荷者の出荷支援としてエリア集荷配送体制の整備に取り組みました。さらに各地区のJA共販品目や特産加工品について、「直売所流通ネットワーク便」による各直売所での販売取り組みも強化しました。

出荷者への生産振興では小規模果樹と夏季推奨品目の小玉スイカ「ピノガール」の苗木の支援や作見会をはじめ、各地区で相談会や講習会を開催しました。さらに栽培カレンダーを作製と配布し、新規品目の導入や栽培技術向上に向けた情報発信に努めました。また六次化加工品に取り組む出荷者に向けて食品衛生・表示についての講習会を県内3か所で開催し、安全安心の対策に取り組みました。

食農教育と地域活性化施策ではＪＡの他事業と連携しレシピコンテストの開催や食育となる体験や講座を開催しました。農業体験ツアーを通して地域の農業資産に触れてもらった他、米の消費拡大を兼ねて水稻の農風景である「はさがけ」を再現し、直売所のファンづくりと地域活性化に向けて取り組みました。また秋の交通安全運動に合わせて交通事故防止に向けて直売所を利用する来店者と出荷者へ呼びかける社会的貢献活動にも取り組みました。

○加工事業

原材料の生産量減少に加えて資材高騰など厳しい環境での事業運営となりました。直売所での取り扱いを重点に置き、直売所流通ネットワーク便による直売所での販売を拡大させました。

新たに導入した設備による既存商品の価値と生産の向上に取組んだほか、商品開発チームを結成し消費者ニーズに合わせた商品開発を進めました。

○利用事業

農業関連施設については、利用者の利便性を第一に運営を進めて参りました。育苗施設については良質苗、直播種子の安定供給を図り、ＣＥ・ＲＣ等施設については、利用料金割引制度を本年度実施し、施設利用向上に努めて参りました。

○生産購買事業

持続可能な農業体制づくりに向け、環境負荷軽減対策や労働力軽減と省力化資材の提供に取組みました。また、農業者の所得増大に向け、仕入機能強化や配送コスト削減による生産費抑制対策に取組みました。

○農機事業

全エリアにて、小物無料点検会の継続開催や業務用携帯電話の組合員周知を図り、組合員や利用者のサービス向上に努めました。また、低コスト農機の提案による農家所得向上やスマート農機普及拡大に向けた取り組みを実施し、農作業の効率化や省力化を進めました。

5. 地域貢献情報

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、福井県を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）により運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。また、ＪＡの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(2) 地域からの資金調達の状況

組合員をはじめ地域の皆様からお預かりした貯金の残高は862,716百万円となっています。

(単位：百万円)

区 分	残 高
組合員	728,014
その他	134,702
合 計	862,716

(3) 地域への資金供給の状況

組合員をはじめ地域の皆さまへの貸出金残高は190,008百万円となっています。

(単位：百万円)

区 分	残 高
組合員	111,528
その他	78,479
合 計	190,008

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項

① 文化的・社会的貢献に関する事項

環境・文化・福祉への社会貢献活動を通じて、地域に密着したコミュニティ活動を強化し、組合員や地域住民の営農と生活を支え、健康で豊かなくらしやすい地域社会を協同の力で築きます。

<生活指導・くらしの活動>

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合事業の展開」をテーマに(「子ども」「女性」「高齢者」をキーワードに)、総合事業のメリットを発揮し、組合員・地域住民に求められるくらしの活動による事業を展開していきます。

○地域に密着したくらしの活動支援の実践

○支店を拠点とした地域活動の展開

○健康づくり、介護・認知症予防の展開

<主な地域活動>

学校給食への食材提供、小学生米作農業体験の実施、クリーン作戦・美化清掃活動の実施
地域活動への積極的参加、園芸教室の開催、マラソン大会への協賛、学童野球大会の開催
少年サッカー大会の開催、グラウンドゴルフ大会の開催、独居老人宅への声掛け運動
来店者への健康情報提供、小学生交通安全啓蒙活動の実施、こども見守り隊への参加
伝承料理の啓蒙、スマホ教室の開催、健康づくり教室の開催、AED講習会の開催
年金相談会の開催、法律相談会の開催、相続相談会の開催、納税相談会の開催

② 情報提供活動

J A福井県では、組合員や利用者に向けて、さまざまなメディアを通じて、営農情報や地域情報を発信し、農業や地域の活性化に貢献します。

○ 組合員向け月刊広報誌「ふくふる」の発行

○ ホームページ、SNS、スマートフォンアプリの活用

○ 新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを通じたJ A活動の発信

6. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針等〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

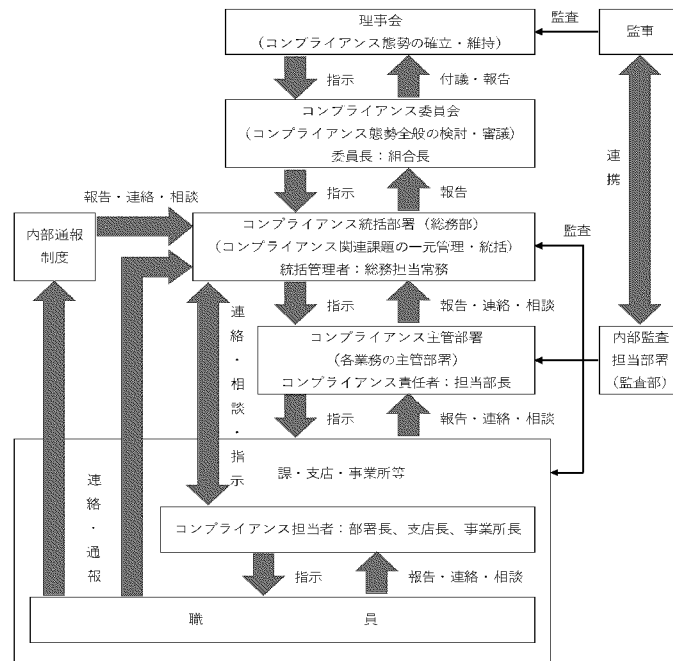
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミ

スが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「災害時対応要領」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0776-50-7610（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）、
福井弁護士会（電話：0776-23-5255）

①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会、福井弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

7. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めると

もに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和8年3月末における自己資本比率は、13.54%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	17,174百万円（前年度17,335百万円）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

8. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金のおし入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

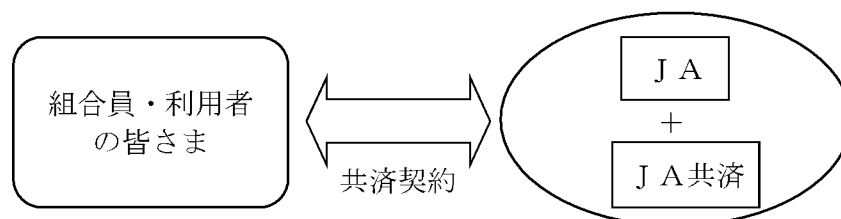
〔共済事業〕

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。

J A共済連 : J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔購買事業〕

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、供給する事業です。この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ流通経費を節約して、安く安全で品質の良い品物を安定的に供給することを目的にしています。

〔販売事業〕

販売事業は、組合員農家の営農活動の成果である生産物を共同で販売し、より高い農業収入をあげるとともに、生産者から消費者へ、新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業です。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等のブランド化に取り組んでいます。

また、「地産地消」の取り組みとして、農産物直売所やAコープ各店の直売所コーナーにおいて、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

〔指導事業〕

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的にしています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

〔高齢者福祉事業〕

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「JA助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の3本柱と位置づけ、公的介護保険の実施に向けて、高齢者福祉の事業化を目指しております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2025年3月末における残高は1,653億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2025年3月末現在で4,861億円となっています。

金融商品一覧（令和8年7月1日現在）

金融サービス

種 類	内 容
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとの間で振込、代金取立、送金等のやり取りをスピーディーに対応します。
国 債 ・ 投 資 信 託	多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため、国債・投資信託の窓口販売を行っております。また、投資信託についてはインターネットでの取り扱いも行っております。
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与、賞与、年金、農産物販売代金、株式配当金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお受取りになります。受取日には入金され、必要な場合に口座から引き出すことができます。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座にご指定いただくことによって自動的にお支払いになります。お支払いの手間が省けて便利です。
公金収納サービス	県民税、事業税、自動車税、不動産取得税などの県公金、市町村民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税などの市町村公金の納付のお取扱いをいたします。このほかに、一部の支店では法人税、所得税等の国税・歳入金のお取扱いもいたします。
Pay-easy(ペイジー) 口座振替受付サービス	口座振替のお申し込みが、口座振替依頼書のご記入・お届け印なしでJAバンクのキャッシュカードだけで行える便利なサービスです。
JAキャッシュサービス	JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスをご利用いただけます。また、国内のMICS提携金融機関やゆうちょ銀行、コンビニATMでもご出金、残高照会サービスがご利用いただけます(ゆうちょ銀行、コンビニATMではご入金のご利用も可能です)。
JAカード	JAカード(クレジットカード)の会員入会のお取次ぎをいたします(クレジットカードは三菱UFJニコス(株)と提携しております)。キャッシュカード機能を付けたJAカード(一体型)は、カード1枚だけでより便利にご利用いただけます。
給与振込サービス	企業や事業主の方へのサービスで、毎月の従業員の給与の支払いを行います。従業員の皆様にご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へ給与をお振込みいたします。JA法人ネットバンク等とあわせて、給与支払事務の合理化にお役立てください。
定時振込サービス	家賃・地代・駐車料金・仕送等をご指定のお振込み方法により、お客様に代わって行うサービスです。他の金融機関へのご送金も可能です。
福井ふるさと ネットサービス	福井県内に本店を置く「すべての銀行・信用金庫・JAバンク」が設置しているCD・ATMで、残高照会・出金取引した場合のATM手数料は完全無料となっております。
JAバンク 優遇プログラム	当組合とのお取引内容に応じて、3段階のステージをご用意し、ステージに応じた各種手数料の優遇サービスを行っております。提携ATMの入出金手数料や個人ネットバンクの振込手数料がステージに応じて最大3回／月まで無料となります。
J A バンク アプリ	JAバンクのキャッシュカードがあれば、アプリをダウンロードしてすぐにご利用いただけます。口座残高や明細などの照会ができます。
J A ネ ッ ト バ ン ク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、スマートフォンからアクセスするだけで、平日、休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

融 資

種類	資 金 名	資 金 使 途	貸 出 限 度	貸 出 期 間
農 業 関 連	農 業 近 代 化 資 金	法 定 要 件 を 充 た す 農 業 用 構 築 物 ・ 農 機 具 等 の 取 得	法令で定める額	法令で定める期間
	地 域 農 業 応 援 資 金	農 業 機 械 ・ 施 設 の 取 得 農 地 の 取 得 、 改 良 ・ 運 転 資 金	2億円以内	25 年 以 内
	担 い 手 応 援 ロ ー ン	農 業 法 人 等 の 経 営 に 必 要 な 運 転 資 金	3,000万円以内	1 年 以 内
	営 農 ロ ー ン	農 業 に 関 す る 一 切 の 資 金	300万以内	1 年 以 内
事 業 関 連	事 業 資 金	事 業 に 必 要 な 資 金	必要資金	20 年 以 内
	オ ー ナ ー ズ ロ ー ン	共 同 住 宅 建 設 ・ 相 続 税 の 支 払	必要資金	35 年 以 内
住 宅 関 連	J A 住 宅 ロ ー ン	住 宅 新 築 ・ 増 改 築 ・ 借 換 等	2 億 円 以 内 (団信付与あり)	50 年 以 内
	J A リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住 宅 増 改 築 等	1,500万円以内 (団信付与あり)	20 年 以 内
	マ イ カ ー ロ ー ン	自 動 車 購 入 等	1,000万円以内	15 年 以 内
生 活 関 連	教 育 ロ ー ン	就 学 に 必 要 な 資 金	1,000万円以内	15 年 以 内
	教 育 ロ ー ン (カ ー ド 型)	就 学 に 必 要 な 資 金	700万円以内	就学子弟の卒業まで
	多 目 的 ロ ー ン	使 途 自 由 (申 込 時 に 使 途 の 確 認 あり)	500万円以内	10 年 以 内
	J A カ ー ド ロ ー ン	使 途 自 由	300万円以内	1 年 ご と に 自 動 更 新
	共 済 担 保 資 金	使 途 自 由	解 約 返 戻 金 の 80 % 以 内	3 年 以 内
一 般	生 活 資 金	必 要 と す る 一 切 の 資 金	必要資金	15 年 以 内

(注)貸出利率については、資金名のほかに審査によって決められることもありますのでJAへお問い合わせ下さい。

貯 金

種 類	期 間	特 徴
大口定期貯金	1ヵ月以上 10年以内	1,000万円以上の大口資金の運用にご活用下さい。金融情勢により、JAが利率を設定しますので、有利に運用できます。
スーパー定期貯金	1ヵ月以上 10年以内	市場金利に応じてJAが利率を設定する、とてもお得な自由型金利定期貯金です。お預け入れ時の利率が満期時まで変わらず安全で確実です。
期日指定定期貯金	最長3年 (据置1年)	市場金利が反映される定期貯金です。1年経過後は1ヶ月前までにご連絡いただければ、いつでもお引き出しになれます。元金の一部引き出しもできますので、有利で便利にご利用頂けます。
変動金利定期貯金	3年	お預け入れから半年毎に適用金利を見直す貯金です。
年金定期貯金	1年	JAで年金をお受け取りになられると、年0.10%の金利を適用するお得な定期貯金です。(お預入れ金額は350万円まで)
相続定期貯金	1年	相続により取得した財産から定期貯金にお預入れされた方に、年0.05%を満期日まで適用します。(10万円以上で、相続により取得した金額まで)
定期積金	6ヵ月以上 5年以内	計画的に毎月積み立てできる貯金です。ボーナス併用型でより積立金額を増やせます。また、口座振替されますとより便利で確実です。
当座貯金	自由	小切手、手形をご利用いただける貯金です。事業用口座としてご利用いただけると便利です。利息は付きませんが、貯金保険制度により全額保護されます。
普通貯金	自由	いちばん身近な貯金です。1円以上ならいつでもお気軽に財布代わりにご利用ください。
総合口座	自由	「貯める・ふやす・支払う・受け取る・借りる」の機能が1冊の通帳でできます。給与振込や公共料金の自動振替、自動融資もご利用になれます。
貯蓄貯金	自由	毎月1回利率が見直される貯金です。お預入れは額は1円以上からでき、普通貯金との間で資金を自動的に移し替えるスウィングサービス付きでキャッシュカードでもご利用になれます。
通知貯金	自由	7日以上お預けいただける短期で大口資金の運用にご利用ください。お引き出しは、2日前までにご連絡いただければ取扱いができます。
決済用貯金	自由	利息は付きませんが、貯金保険制度で全額保護対象となる普通貯金無利息型(決済用)の貯金です。ペイオフ対策に、ぜひご利用ください。
納税準備貯金	入金自由	税金納付のための貯金です。納税のためにお支払いした際は、利子税がかからない貯金です。
譲渡性貯金	7日以上 5年以内	大口資金の運用にご利用いただけます。中途解約はできませんが、満期日前に第三者に譲渡することができます。
一般財形貯蓄	3年以上	毎月の給料やボーナスから自動的に天引きし確実に増やします。公的な融資も受けられ安心貯蓄です。
財形年金貯蓄	5年以上	退職後の資金づくりにご利用ください。金額、期間、年金のお受取期間などは自由にお決めいただけます。(財形住宅貯蓄をあわせ550万円まで非課税)
財形住宅貯蓄	5年以上	マイホームを実現するお手伝い貯蓄です。公的な融資も受けられ大変有利です。(財形年金貯蓄をあわせ550万円まで非課税)

各種手数料一覧(令和8年6月30日現在)

◇諸手数料等(税込)

種 別			手数料
貯 金 関 係	証書・通帳再発行手数料		770円
	各種カード再発行手数料		1,100円
	現金自動化機器	提携ネットの平日時間内利用料	110円
		提携ネットの平日時間外・休日利用料	220円
		セブン銀行提携の平日時間内利用料	110円
		セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料	220円
		ゆうちょ銀行提携(全日)	110円
		コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間内利用料	110円
	利用手数料 【注1】	コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間外・休日利用料	220円
		セブン銀行提携の平日時間内利用料	110円
		セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料	220円
		ゆうちょ銀行提携(全日)	110円
		コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間内利用料	110円
		コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の平日時間外・休日利用料	220円
	法人ネットバンク 【注2】	月額手数料(基本サービス)	1,100円
		月額手数料(基本サービス+データ伝送サービス)	2,200円
	成年後見支援貯金口座開設手数料		11,000円
	相続時口座照会手数料(金融機関一律)		5,060円
	未利用口座管理手数料【注3】		年 1,320円
貸 出 関 係	繰上償還手数料 【注4】	一部償還(個人ネットバンクによる取扱い(住宅・生活)は無料)	5,500円
		全額償還(消費性資金(住宅ローンを除く))	5,500円
		全額償還(事業性資金・住宅ローン)	33,000円
	条件変更手数料 (但し、貸出先の都合又は依頼によるものに限る)	固定金利から変動金利へ変更	5,500円
		返済方法・貸出利率の変更	5,500円
		その他の条件変更手数料	5,500円
	不動産担保取扱 事務手数料	消費性資金	5,500円
		事業性資金	11,000円
	抹消委任状の再発行手数料		550円
両 替 関 係	事務手数料(JA住宅ローン 保証料内包型並びに共同住宅ローン(隣保証)に限る)		110,000円
	融資予定証明書発行手数料		11,000円
	両替手数料	0枚～ 100枚	無 料
		101枚～1,000枚	660円
		1,001枚～1,500枚	1,320円
		1,501枚以上500枚毎加算	+330円
そ の 他	各種証明書発行 手数料	継続的に発行するもの	330円
		都度(単発で)発行するもの(顧客の準備した書式によるものを含む)	550円
		監査法人向け	1,100円
	貯金等取引内容照会手数料(法令に基づく照会の実費のみとなる場合がある。 手数料金額が照会先から指定される場合がある。)		1,100円 +実費(コピー1枚につき22円)
	個人情報保護法における利用目的の通知又は開示を求める際の手数料(一回の申請につき)		1,100円
	確定日付手続手数料		1,100円
	登記情報提供サービス手数料		660円
	税金・公共料金取次手数料【注5】		文書為替手数料による
	コメント手数料 1件あたり		55円
	※ただし、QR伝票作成ツールによるものは除く。		※農家組合は無料

【注1】平日時間内は8:45から18:00までとする。

信漁連ネットについては手数料なしとする。

提携ネットのうち福井銀行・福邦銀行・福井信用金庫・敦賀信用金庫・小浜信用金庫・越前信用金庫については利用料なしとする。

提携ネットのうち三菱UFJ銀行については、平日時間内利用料は手数料なし、平日時間外及び休日の利用料は110円とする。

セブン銀行提携の利用料は、当組合顧客がセブン銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。コンビニATM提携(イーネット・ローソン銀行)の利用料は、当組合顧客がコンビニATM(イーネット・ローソン銀行)の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。

ゆうちょ銀行提携の利用料は、当組合顧客がゆうちょ銀行の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。

自店、県内ネット、全国ネットの受入及び支払、ならびにキャッシングについては手数料なしとする。

【注2】個人向けネットバンクの月額手数料はなしとする。

【注3】詳細内容については、当JAのホームページ「定型約款一覧」貯金規定の「未利用口座管理手数料の導入について」をご参照ください。

【注4】但し、令和2年4月以降に実行したものに限る。また、共済担保・貯金担保のものを除く。

【注5】当組合が取扱金融機関として指定されていない税金等の収納に限る。

◇為替手数料（税込）

				当JA 自店あて	当JA 各支店あて	系統金融機関 あて	他金融機関 あて
振込手数料	電 信 扱 い	窓口利用 【注8】	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	110円 330円	110円 330円	330円 550円	660円 880円
		自動振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	無料 220円	220円 440円	440円 660円
		ATM振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料 220円	無料 220円	110円 330円	440円 660円
		個人JAネット バンク振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	無料	110円 330円	275円 440円
		法人JAネット バンク振込 ファームバン キング振込	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	無料	110円 330円	110円 330円	385円 550円
			給与・賞与(法人IBのみ)		無料	無料	無料
		文書扱い	5万円未満 1件につき 5万円以上 1件につき	—	110円 330円	220円 440円	660円 880円

代金取立 手数料 【注9】	系統金融機関あて 1件につき	県内系統	440円
		県外系統（普通扱い）	440円
		県外系統（至急扱い）	880円
	他金融機関あて 1件につき		1,100円
	個別取立 1件につき【注10】		1,100円

その他	送金・振込組戻料	1件につき	660円	但し、660円を超える経費を要する場合は、 その実費(含消費税)を申し受けます。
	不渡手形返却料	1通につき	660円	
	取立手形組戻料	1通につき	660円	
	取立手形店頭呈示料	1通につき	660円	
	離島回金料・上記以外の特殊手数料		実費(含消費税)	

電子交換 手数料 【注9】	電子交換	1件につき	660円	但し、660円を超える経費を要する場合は、 その実費（含消費税）を申し受けます。
	電子交換取立手形組戻料	1件につき	660円	
	電子交換不渡手形返却料	1件につき	660円	

【注8】視覚障がい者・手が不自由な方等が窓口にて依頼する振込手数料は、ATM振込手数料の額まで減免します。

【注9】割引手形、担保手形も含まれます。また、同一県内において先日付小切手以外の小切手は無料とします。

【注10】電子交換所に参加しない金融機関宛の手形・小切手などの郵送対応が必要となるものが対象。

共済商品一覧（令和8年4月1日現在）

種 類	特 徴
終 身 共 済	一生涯にわたって備えられる万一保障です。
引 受 緩 和 型 終 身 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい万一保障です。
一 時 払 終 身 共 済（平 28.10）	まとまった資金を活用して万一に備える一生涯の死亡保障です。
生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)	生前贈与の機能を追加した一生涯の万一保障です。
定 期 生 命 共 済	お手頃な共済掛金で一定期間保障します。
定期生命共済(通減期間設定型)	一定期間経過後から保障金額が通減する万一保障です。
養 老 生 命 共 済	貯蓄しながら同時に万一の保障が確保できます。
一 時 払 養 老 生 命 共 済	将来に向けての確実な資金づくりとあわせて万一の保障が確保できます。
こ ど も 共 済	必要な保障を確保しながらお子様の教育資金を計画的に準備できます。
医 療 共 済	日帰り入院からまとまった一時金が受け取れる充実の医療保障です。
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安のある方もご加入しやすい医療保障です。
が ん 共 済	上皮内癌から脳腫瘍まで幅広いがんの治療を保障します。
生 活 障 害 共 済	病気やけがにより身体に障害が残った時の収入減や支出増に備えられる保障です。
特 定 重 度 疾 病 共 済	三大疾病をはじめとする生活習慣病により所定の状態に該当した場合を一時金で保障します。
認 知 症 共 済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障を提供します。
介 護 共 済	一生涯にわたって備えられる介護保障。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。
一 時 払 介 護 共 済	死亡時の保障も備えた一生涯の介護保障です。
予定利率変動型年金共済(定期)	老齢年金受け取り開始までの空白期間をカバーするなど、一定期間の老後資金が確保できます。
予定利率変動型年金共済(終身)	一生涯にわたり年金を確保できます。
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による死亡やケガを保障します。
建 物 更 生 共 済	満期資金を準備しながら火災、自然災害、地震による損害を保障します。
火 災 共 済	火災、落雷、破裂、爆発等による損害を保障します。
自 賠 責 共 済	自動車の運行により他人を傷つけ損害賠償責任を負った場合の損害を保障します。
自 動 車 共 済	自動車が衝突して受けた損害や、他人や他人の財物に損害を与え損害賠償義務を負ったときに保障する自動車の総合共済です。
農 業 者 賠 償 責 任 共 済	農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和7年度 令和8年3月31日	令和6年度 令和7年3月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	838,528,964	854,067,333
(1) 現金	3,602,613	3,204,516
(2) 預金	576,956,066	614,931,057
系統預金	568,932,788	608,921,524
系統外預金	8,023,277	6,009,532
(3) 有価証券	66,921,307	64,304,420
国債	3,672,150	11,784,200
地方債	27,917,710	12,523,335
政府保証債	1,936,410	2,221,390
金融債	5,757,975	5,908,397
社債	27,637,062	31,867,097
(4) 貸出金	190,008,047	171,856,950
(5) その他の信用事業資産	1,947,952	709,083
未収収益	986,062	645,669
その他の資産	961,889	63,414
(6) 貸倒引当金	△ 907,023	△ 938,694
2 共済事業資産	4,917	4,230
3 経済事業資産	18,053,696	11,896,378
(1) 受取手形	-	-
(2) 経済事業未収金	3,358,120	3,917,928
(3) 経済受託債権	11,236,757	4,999,534
(4) 棚卸資産	3,156,558	2,566,905
購買品	1,894,110	1,759,854
販売品	608,743	179,584
加工品	167,632	208,784
その他の棚卸資産	486,072	418,683
(5) その他の経済事業資産	355,498	485,544
(6) 貸倒引当金	△ 53,239	△ 73,534
4 雑資産	2,360,857	3,348,044
5 固定資産	20,178,428	20,332,334
(1) 有形固定資産	19,946,076	20,118,385
建物	42,623,126	42,942,190
機械装置	14,619,367	15,262,104
土地	7,293,581	7,282,320
リース資産	19,001	4,588
建設仮勘定	8,222	14,668
その他の有形固定資産	11,111,188	11,479,133
減価償却累計額	△ 55,728,410	△ 56,866,618
(2) 無形固定資産	232,351	213,948
6 外部出資	38,299,546	38,304,864
(1) 外部出資	38,299,546	38,304,864
系統出資	37,478,730	37,484,110
系統外出資	663,266	663,204
子会社等出資	157,550	157,550
7 前払年金費用	457,224	401,313
8 繰延税金資産	298,806	299,060
資 産 の 部 合 計	918,182,440	928,653,560

(単位：千円)

科	目	令和7年度 令和8年3月31日	令和6年度 令和7年3月31日
(負債の部)			
1	信用事業負債	867,453,257	875,366,038
	(1) 貯金	862,603,513	870,759,664
	(2) 譲渡性貯金	113,291	313,291
	(3) 借入金	1,066	1,460
	(4) その他の信用事業負債	4,735,386	4,291,622
	未払費用	762,805	232,387
	その他の負債	3,972,581	4,059,235
2	共済事業負債	5,768,972	5,882,557
	(1) 共済資金	3,960,780	4,085,369
	(2) 未経過共済付加収入	1,776,287	1,780,878
	(3) 共済未払費用	30,187	13,490
	(4) その他の共済事業負債	1,717	2,818
3	経済事業負債	3,810,590	3,575,693
	(1) 経済事業未払金	2,828,438	2,684,143
	(2) 経済受託債務	938,263	885,419
	(3) その他の経済事業負債	43,888	6,130
4	設備借入金	657,000	1,166,100
5	雑負債	2,315,748	1,897,145
	(1) 未払法人税等	38,572	38,572
	(2) リース債務	13,394	531
	(3) 資産除去債務	50,932	50,932
	(4) その他の負債	2,212,849	1,807,109
6	諸引当金	1,533,214	1,696,562
	(1) 賞与引当金	646,000	700,000
	(2) 役員退職慰労引当金	102,371	82,255
	(3) 特例業務負担金引当金	784,843	914,306
負債の部合計		881,538,783	889,584,097
(純資産の部)			
1	組合員資本	41,478,386	44,599,156
	(1) 出資金	17,174,724	17,335,274
	(2) 資本準備金	10,738,962	10,738,962
	(3) 利益剰余金	13,921,815	16,743,449
	利益準備金	7,261,630	7,239,630
	その他利益剰余金	6,660,184	9,503,819
	協同組合等教育積立金	2,584,389	305,250
	施設整備積立金	298,863	4,749,907
	税効果調整積立金	-	299,123
	リスク管理積立金	-	200,000
	特別積立金	3,357,622	3,357,622
	当期末処分剰余金	419,309	591,915
	うち当期剰余金(△損失金)	△ 2,651,093	105,810
	(4) 処分未済持分	△ 357,115	△ 218,530
2	評価・換算差額等	△ 4,834,729	△ 5,529,692
	(1) その他有価証券評価差額金	△ 4,834,729	△ 5,529,692
純資産の部合計		36,643,657	39,069,463
負債及び純資産の部合計		918,182,440	928,653,560

2. 損益計算書

(単位：千円)

科	目	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1	事業総利益	14,478,428	16,907,233
	事業収益	41,521,294	37,825,921
	事業費用	27,042,865	20,918,687
	(1) 信用事業収益	7,869,448	6,307,284
	資金運用収益	7,517,897	5,933,654
	(うち預金利息)	(4,963,451)	(3,071,896)
	(うち有価証券利息)	(700,931)	(514,409)
	(うち貸出金利息)	(1,853,464)	(1,530,093)
	(うちその他受入利息)	(49)	(817,254)
	役務取引等収益	255,517	247,420
	その他事業直接収益	-	-
	その他経常収益	96,033	126,209
	(2) 信用事業費用	4,812,003	893,498
	資金調達費用	1,874,890	567,838
	(うち貯金利息)	(1,828,867)	(540,354)
	(うち給付補填備金繰入)	(3,098)	(1,745)
	(うち譲渡性貯金利息)	(5,869)	(2,320)
	(うち借入金利息)	(22)	(40)
	(うちその他支払利息)	(37,033)	(23,377)
	役務取引等費用	33,969	34,985
	その他事業直接費用	2,446,601	-
	その他経常費用	456,542	290,674
	(うち貸倒引当金繰入額)	(21,250)	(△22,503)
	信用事業総利益	3,057,445	5,413,786
	(3) 共済事業収益	4,057,105	4,129,071
	共済付加収入	3,770,485	3,856,649
	その他の収益	286,619	272,422
	(4) 共済事業費用	241,950	174,117
	共済推進費	218,662	145,993
	共済保全費	13,123	15,556
	その他の費用	10,164	12,567
	共済事業総利益	3,815,154	3,954,953
	(5) 購買事業収益	20,047,371	19,914,399
	購買品供給高	18,708,727	18,609,627
	購買手数料	708,445	645,786
	修理サービス料	527,261	494,060
	その他の収益	102,937	164,925
	(6) 購買事業費用	16,342,717	16,346,463
	購買品供給原価	16,057,601	16,019,278
	購買品供給費	156,276	154,308
	その他の費用	128,839	172,876
	(うち貸倒引当金戻入益)	(△17,960)	(3,565)
	購買事業総利益	3,704,654	3,567,936

(単位：千円)

科 目		令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
	(7) 販売事業収益	6,069,720	3,837,719
	販売品販売高	4,801,664	2,489,080
	販売手数料	778,546	889,278
	その他の収益	489,508	459,361
	(8) 販売事業費用	4,593,320	2,366,082
	販売品販売原価	4,344,373	2,136,633
	その他の費用	248,946	229,448
	(うち貸倒引当金繰入額)	(39)	(2,331)
	販売事業総利益	1,476,400	1,471,636
	(9) 保管事業収益	214,423	291,252
	(10) 保管事業費用	43,939	67,999
	保管業総利益	170,483	223,253
	(11) 加工事業収益	529,862	496,405
	(12) 加工事業費用	396,182	351,372
	加工事業総利益	133,679	145,033
	(13) 利用事業収益	2,802,465	2,729,303
	(14) 利用事業費用	1,092,503	1,049,625
	利用事業総利益	1,709,961	1,679,678
	(15) 宅地等供給事業収益	17,110	14,685
	(16) 宅地等供給事業費用	895	1,021
	宅地等供給事業総利益	16,215	13,663
	(17) 農産物検査事業収益	54,314	57,754
	(18) 農産物検査事業費用	2,710	2,492
	農産物検査事業総利益	51,604	55,261
	(19) 介護事業収益	594,230	619,142
	(20) 介護事業費用	61,459	43,244
	介護事業総利益	532,771	575,898
	(21) その他事業収益	4,910	4,776
	(22) その他事業費用	4,084	4,041
	その他事業総利益	826	734
	(23) 指導事業収入	282,689	295,156
	(24) 指導事業支出	473,457	489,760
	指導事業収支差額	△ 190,768	△ 194,604
2	事業管理費	16,833,588	16,551,608
	(1) 人件費	10,563,428	10,478,172
	(2) 業務費	1,555,627	1,597,885
	(3) 諸税負担金	472,950	488,286
	(4) 施設費	4,136,203	3,879,586
	(5) その他事業管理費	105,378	107,676
	事業利益 (△事業損失)	△ 2,355,159	355,625

(単位：千円)

科 目		令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
3	事業外収益	488,457	726,597
	(1) 受取雑利息	2,634	2,684
	(2) 受取出資配当金	203,892	421,888
	(3) 賃貸料	244,200	229,936
	(4) 貸倒引当金戻入益	-	1,575
	(5) 償却債権取立益	781	2,505
	(6) 雑収入	36,948	68,008
4	事業外費用	335,656	258,932
	(1) 支払雑利息	893	1,058
	(2) 寄付金	1,074	1,214
	(3) 貸倒引当金繰入額	77,209	-
	(4) 賃貸費用	223,812	235,874
	(5) 雑損失	32,666	20,784
	経常利益 (△経常損失)	△ 2,202,358	823,290
5	特別利益	142,654	530,718
	(1) 固定資産処分益	1,473	61,148
	(2) 一般補助金	98,450	447,287
	(3) その他の特別利益	42,729	22,282
6	特別損失	552,562	1,119,259
	(1) 固定資産処分損	285,621	185,806
	(2) 固定資産圧縮損	98,450	447,287
	(3) 減損損失	96,201	445,208
	(4) 外部出資評価損	37	231
	(5) その他の特別損失	72,251	40,725
	税引前当期利益 (△当期損失)	△ 2,612,266	234,749
	法人税、住民税及び事業税	38,572	38,572
	法人税等調整額	254	90,366
	法人税等合計	38,826	128,938
	当期剰余金 (△当期損失金)	△ 2,651,093	105,810
	当期首繰越剰余金	399,373	395,682
	経営安定積立金取崩額	2,670,768	-
	税効果調整積立金取崩額	260	90,421
	当期末処分剰余金	419,309	591,915

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 2,612,266	234,749
減価償却費	1,563,646	1,375,458
減損損失	96,201	445,208
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	25,243	△ 19,080
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 54,000	10,000
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	-	-
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	20,115	19,627
その他引当金等の増加額 (△は減少)	△ 129,463	△ 143,704
信用事業資金運用収益	△ 7,517,847	△ 5,116,399
信用事業資金調達費用	1,874,890	567,838
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 206,527	△ 424,572
支払雑利息	893	1,058
為替差損益	-	-
有価証券関係損益 (△は益)	2,275,369	△ 49,055
金銭の信託の運用損益 (△は益)	-	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,473	△ 61,148
その他固定資産関係損益 (△は益)	34,050	157,712
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,151,097	△ 10,332,572
預金の純増 (△) 減	36,900,000	52,700,000
貯金の純増減 (△)	△ 8,356,151	△ 19,564,451
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 393	△ 393
その他の信用事業資産の純増減 (△)	△ 898,475	50,959
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 86,769	2,014,978
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	-	-
共済借入金の純増減 (△)	-	-
共済資金の純増減 (△)	△ 124,588	△ 215,443
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 4,591	△ 50,004
その他の共済事業資産の純増減 (△)	△ 687	△ 452
その他の共済事業負債の純増減 (△)	15,595	△ 10,760
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	559,807	△ 798,517
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 6,237,223	△ 701,826
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 589,653	128,797
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	144,294	56,459
経済受託債務の純増減 (△)	52,844	△ 11,275
その他の経済事業資産の純増減 (△)	130,045	△ 157,773
その他の経済事業負債の純増減 (△)	37,758	4,852

(単位：千円)

科 目	令和7年度	
	(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	757,223	△ 453,090
その他の負債の純増減	418,602	△ 172,394
未払消費税等の増減額	96,844	△ 72,464
信用事業資金運用による収入	7,177,280	5,014,060
信用事業資金調達による支出	△ 1,344,184	△ 402,348
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	5,865,314	24,024,030
雑利息及び出資配当金の受取額	206,527	424,572
雑利息の支払額	△ 893	△ 1,058
法人税等の支払額	△ 38,572	△ 41,680
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,032,376	24,405,864
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 20,081,898	△ 18,199,657
有価証券の売却による収入	9,956,845	-
有価証券の償還による収入	5,927,760	1,113,471
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	101,279	447,287
固定資産の取得による支出	△ 1,656,410	△ 2,787,276
固定資産の売却による収入	16,612	80,876
外部出資による支出	△ 100	△ 4,400,337
外部出資の売却等による収入	5,417	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,730,493	△ 23,745,403
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 509,100	△ 130,700
出資の増額による収入	708,921	750,816
出資の払戻しによる支出	△ 869,471	△ 900,217
持分の取得による支出	△ 216,931	△ 210,701
持分の譲渡による収入	78,346	134,717
出資配当金の支払額	△ 170,541	△ 171,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,776	△ 528,073
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 676,893	132,388
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,835,073	4,702,685
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,158,179	4,835,073

4. 注記表

令和7年度	令和6年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

令和7年度	令和6年度
また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は662,550千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。	また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

令和7年度	令和6年度
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 特例業務負担金引当金は、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との

令和7年度	令和6年度
契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJAが行いづ	契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 介護事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJAが行いづ

令和7年度	令和6年度
ール計算を行う「J A共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	ール計算を行う「J A共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。
2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 298,863千円（繰延税金負債と相殺前） ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和8年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	2. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 299,123千円（繰延税金負債と相殺前） ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和7年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
(2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 19,946,076千円 無形固定資産 232,351千円 減損損失 96,201千円	(2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 有形固定資産 20,118,385千円 無形固定資産 213,948千円 減損損失 445,208千円

令和7年度	令和6年度
② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,045,081千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。	② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,019,838千円 ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

令和7年度	令和6年度																												
3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は27,632,813千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,771,476千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,197,522千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,888,868千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>61,316千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>433,385千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>28,862千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,553,609千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、32,993千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、397,321千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、51,253千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,491,295千円、危険債権額は442,316千円、三月以上延滞債権は90,746千円、貸出条件緩和債権額はあります。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。	建物	13,771,476千円	機械及び装置	10,197,522千円	構築物	2,888,868千円	車両運搬具	61,316千円	器具及び備品	433,385千円	土地	251,381千円	無形固定資産	28,862千円	3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は28,545,791千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,919,566千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,720,725千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,111,131千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>71,211千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>445,741千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>26,033千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,579,849千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。 (4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、101,273千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、623,364千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、60,561千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,576,678千円、危険債権額は493,537千円、三月以上延滞債権は88,250千円、貸出条件緩和債権額はあります。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。	建物	13,919,566千円	機械及び装置	10,720,725千円	構築物	3,111,131千円	車両運搬具	71,211千円	器具及び備品	445,741千円	土地	251,381千円	無形固定資産	26,033千円
建物	13,771,476千円																												
機械及び装置	10,197,522千円																												
構築物	2,888,868千円																												
車両運搬具	61,316千円																												
器具及び備品	433,385千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	28,862千円																												
建物	13,919,566千円																												
機械及び装置	10,720,725千円																												
構築物	3,111,131千円																												
車両運搬具	71,211千円																												
器具及び備品	445,741千円																												
土地	251,381千円																												
無形固定資産	26,033千円																												

令和7年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,024,358千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
4. 損益計算書に関する注記				
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額				
① 子会社等との取引による収益総額				
494,279千円				
うち事業取引高				
259,026千円				
うち事業取引以外の取引高				
235,252千円				
② 子会社等との取引による費用総額				
271,721千円				
うち事業取引高				
92,436千円				
うち事業取引以外の取引高				
179,284千円				
(2) 減損損失に関する注記				
① グループピングの概要				
固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。(受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています)。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産(子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産)、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。				
② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳				
当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				
場所	酒生給油所	清水給油所	オートバタ福井	介護センターあいせ
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	車輛運搬具	車輛運搬具	土地
金額	—	—	—	—
	10,486千円	6,191千円	9,686千円	2,900千円
	(土地買収金1,210千円)	(車両運搬具6,191千円)	(車両運搬具9,686千円)	(建物2,771千円)
	(その他9,276千円)		(その他0千円)	(器具備品128千円)

令和6年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,158,467千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。				
4. 損益計算書に関する注記				
(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額				
① 子会社等との取引による収益総額				
534,083千円				
うち事業取引高				
261,594千円				
うち事業取引以外の取引高				
272,489千円				
② 子会社等との取引による費用総額				
125,131千円				
うち事業取引高				
123,156千円				
うち事業取引以外の取引高				
1,974千円				
(2) 減損損失に関する注記				
① グループピングの概要				
固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。(受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています)。農業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグループピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産(子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産)、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。				
② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳				
当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				
場所	旧麻生津支店	福井東部農機センター	酒生給油所	清水給油所
用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	建物	土地	機械装置
金額	業務外固定資産	—	—	—
	1,884千円	786千円	10,415千円	660千円
	(土地1,884千円)	(建物786千円)	(土地8,387千円)	(機械装置660千円)
			(その他2,027千円)	

令和7年度					令和6年度				
場所	旧吉野支所	旧殿下支店	旧鷲支店	坂井農機センター	場所	オートバール福井	介護センター あい恋	旧鷹巣支店	旧国見支店
用途	賃貸用不動産	遊休	遊休	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	機械装置	土地	土地	土地
金額	—	業務外固定資産	業務外固定資産	—	金額	—	—	—	—
	85千円 (土地85千円)	158千円 (土地158千円)	4,200千円 (土地1,200千円)	106千円 (器具備品106千円)		947千円 (機械装置434千円) (その他513千円)	4,181千円 (土地1,181千円)	977千円 (建物917千円) (その他60千円)	47千円 (土地17千円)
場所	丸岡そば加工所	オートバール坂井	介護センターはなびさき	介護センターこもれびの郷	場所	旧Aコープ木田店	旧丹生勝野菜旬菜	旧福井市南部木所	旧酒生支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	遊休	遊休
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	業務外固定資産	業務外固定資産
	8,805千円 (建物8,543千円) (その他262千円)	2,693千円 (構築物1,034千円) (その他1,659千円)	1,816千円 (固定資産1,581千円) (その他235千円)	2,002千円 (機械装置1,209千円) (その他793千円)		6,109千円 (建物6,071千円) (構築物37千円)	5,664千円 (建物5,020千円) (その他644千円)	764千円 (土地764千円)	7,749千円 (建物5,985千円) (その他1,764千円)
場所	陽明給油所	しのくら給油所	かきなみ給油所	介護センターアハラの牧場よう	場所	旧殿下支店	旧六条支店	旧鷲支店	旧下半坂隣京店舗
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	遊休	遊休	遊休
主要資産	土地	車両運搬具	車両運搬具	器具備品	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産
	3,518千円 (構築物2,339千円) (土地1,187千円)	5,300千円 (車両運搬具5,300千円)	8,024千円 (車両運搬具6,827千円) (その他1,197千円)	122千円 (器具備品122千円)		3,903千円 (土地3,903千円)	2,178千円 (土地2,052千円) (建物126千円)	9,908千円 (土地9,308千円) (建物1千円)	1,827千円 (土地1,827千円)
場所	旧登山中央支所土地	旧鯖江東支店	旧河和田出張所	宮崎給油所	場所	坂井農機センター	春江給油所	介護センターはなびさき	介護センターこもれびの郷
用途	遊休	遊休	遊休	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	機械装置	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	業務外固定資産	業務外固定資産	業務外固定資産	—	金額	—	—	—	—
	781千円 (土地781千円)	270千円 (土地270千円)	658千円 (土地658千円)	221千円 (機械装置221千円)		417千円 (土地417千円)	1,047千円 (機械装置770千円) (その他276千円)	1,074千円 (固定資産830千円) (建物244千円)	360千円 (器具備品360千円)
場所	新田中央公園(仮称)ヒートン	レイクサイド給油所	梅の里会館	名田庄給油所	場所	介護センターアハラの牧場よう	旧鷲1号産婦人科土地	旧村岡支所	旧登山中央支所土地
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	遊休
主要資産	土地	土地	土地	機械装置	主要資産	無形固定資産	土地	建物	土地
金額	—	—	—	—	金額	—	—	—	業務外固定資産
	3,669千円 (建物2,755千円) (土地913千円)	1,973千円 (機械装置1,297千円) (建物676千円)	12,056千円 (機械装置8,142千円) (その他3,914千円)	2,312千円 (機械装置2,312千円)		914千円 (無形固定資産914千円)	1,609千円 (土地1,609千円)	974千円 (建物974千円) (その他0千円)	626千円 (土地626千円)
場所	小浜農機センター	介護センターみのり	旧野木支店	旧若狭ふれあい市会土井支	場所	旧鯖江東支店	旧河和田出張所	新崎たけのこ加工場	旧牧野東部支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	用途	遊休	遊休	営業用店舗	遊休
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—	金額	業務外固定資産	業務外固定資産	—	業務外固定資産
	883千円 (建物883千円)	4,644千円 (車両運搬具4,749千円) (建物938千円)	1,546千円 (土地1,546千円)	1,088千円 (建物1,086千円) (その他1千円)		539千円 (土地539千円)	819千円 (土地819千円)	114,069千円 (建物69,686千円) (その他454,482千円)	2,119千円 (土地2,119千円)
合 計					場所	レイクサイド給油所	梅の里会館	牧野農機センター	わかさ給油所
96,201千円					用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
(建物23,126千円)					主要資産	土地	土地	土地	土地
(構築物2,429千円)					金額	—	—	—	—
(機械装置14,792千円)						32,395千円 (機械装置15,140千円) (その他17,251千円)	31,969千円 (機械装置31,363千円) (その他586千円)	410千円 (建物410千円)	145,698千円 (土地64,544千円) (その他79,153千円)
(その他2,516千円)									
(器具備品2,692千円)									
(土地9,799千円)									
(無形固定資産71,362千円)									

令和7年度	令和6年度				
	場所	小浜農機センター	オートパル嶺南	小浜加工センター	旧上野木支店
	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
	主要資産	土地	土地	土地	土地
	金額	—	—	—	—
		512千円 (建物512千円)	41,993千円 (土地38,197千円) (その他3,665千円)	477千円 (土地477千円)	295千円 (建物250千円) (構築物41千円)
	場所	旧野木支店	旧三松店	旧三松店	合 計
	用途	賃貸用不動産	遊休	遊休	445,208千円
	主要資産	土地	土地	土地	(建物141,941千円)
	金額	—	業務外固定資産	業務外固定資産	(構築物6,625千円)
		6,324千円 (建物3,197千円) (その他3,126千円)	805千円 (土地805千円)	1,755千円 (建物1,740千円) (その他15千円)	(建物減価22,960千円) (車両運搬具64千円) (器具備品1,057千円) (土地169,428千円) (器具備品等1,467千円)
③ 減損損失を認識するに至った経緯	酒生給油所、清水給油所、オートパル福井、介護センターあい愛、坂井農機センター、丸岡そば加工所、オートパル坂井、介護センターはなさき、介護センターこもればの郷、陽明給油所、しのくら給油所、たきなみ給油所、介護センターテラルのほほえみ、宮崎給油所、宮崎農産物ボイル加工センター、レイクサイド給油所、梅の里会館、名田庄給油所、小浜農機センター、介護センターみのりについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 また、業務外固定資産のうち、旧吉野支所、旧野木支店、旧若狭ふれあい市場上中店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧殿下支店、旧鶉支店、旧勝山中央支所土地、旧鯖江東支店、旧河和田出張所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。				
③ 減損損失を認識するに至った経緯	福井東部農機センター、酒生給油所、清水給油所、オートパル福井、介護センターあい愛、坂井農機センター、はるえ給油所、介護センターはなさき、介護センターこもればの郷、介護センターテラルのほほえみ、宮崎たけのこ加工場、レイクサイド給油所、梅の里会館、敦賀農機センター、若狭給油所、小浜農機センター、オートパル嶺南、小浜加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧国見支店、旧Aコープ木田店、旧丹生膳野菜旬菜、旧勝山冷凍加工場土地、旧村岡支所、旧上野木支店、旧野木支店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧麻生津支店、旧福井市南部本所、旧酒生支店、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶉支店、旧下宇坂購買店舗、旧勝山中央支所土地、旧鯖江東支店、旧河和田出張所、旧敦賀東部支店、旧三松店、旧若狭ふれあい市場上中店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。				

令和7年度	令和6年度
④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.3%で割り引いて算定しています。 5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔	④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割り引いて算定しています。 5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔

令和7年度	令和6年度
軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が82,511千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。	軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が92,476千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。 (2) 金融商品の時価に関する事項 ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

令和7年度				令和6年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	576,956,066	575,017,910	△ 1,938,155	預金	614,931,057	614,751,833	△ 179,223
有価証券	66,921,307	64,418,766	△ 2,502,541	有価証券	64,304,420	63,106,259	△ 1,198,161
満期保有目的の債権	43,038,438	40,535,897	△ 2,502,541	満期保有目的の債権	27,583,858	26,385,697	△ 1,198,161
その他有価証券	23,882,869	23,882,869	－	その他有価証券	36,720,562	36,720,562	－
貸出金	190,008,047			貸出金	171,856,950		
貸倒引当金（※１）	△ 907,023			貸倒引当金（※１）	△ 938,694		
貸倒引当金控除後	189,101,024	172,458,754	△ 16,642,269	貸倒引当金控除後	170,918,256	164,292,265	△ 6,625,990
資産計	832,978,398	811,895,431	△ 21,082,966	資産計	850,153,734	842,150,358	△ 8,003,375
貯金	862,603,513	859,491,515	△ 3,111,997	貯金	870,759,664	868,543,881	△ 2,215,782
負債計	862,603,513	859,491,515	△ 3,111,997	負債計	870,759,664	868,543,881	△ 2,215,782
（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
② 金融商品の時価の算定方法				② 金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
ア. 預金				ア. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 有価証券				イ. 有価証券			
有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。				有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。			
ウ. 貸出金				ウ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】				【負債】			
ア. 貯金				ア. 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			

令和7年度

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、
これらは①の金融商品の時価情報には含まれて
いません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資	38,299,546
合 計	38,299,546

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後
の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	568,956,066	—	—	—	—	8,000,000
有価証券	4,308,179	6,317,179	8,289,179	6,326,179	4,010,479	45,631,326
満期保有目的の債権	1,056,979	6,065,979	1,559,979	4,871,979	3,659,279	22,719,726
その他有価 証券のうち 満期がある もの	251,200	251,200	3,729,200	1,451,200	351,200	22,911,600
貸出金（※1、2）	13,913,902	11,423,098	10,631,589	9,388,625	9,912,234	133,599,182
合計	587,208,147	17,740,277	18,920,768	15,714,804	13,822,713	187,220,509

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,116,676千円に
ついては「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている
債権・期限の利益を喪失した債権等1,119,415
千円の予定が見込まれないため、含めていま
せん。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	764,327,621	59,627,567	31,189,334	5,474,266	1,379,314	605,509
合計	764,327,621	59,627,567	31,189,334	5,474,266	1,379,314	605,509

(※1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1
年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次
のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸
借対照表計上額、時価及びこれらの差額につい
ては、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	地方債	2,066,974	2,073,201	6,227
	社債	—	—	—
	小計	2,066,974	2,073,201	6,227
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	地方債	24,177,163	22,630,718	△1,546,444
	社債	15,795,745	14,865,086	△ 930,658
	金融債	998,555	966,890	△ 31,665
	小計	40,971,464	38,462,695	△ 2,508,768
合 計	43,038,438	40,535,897	△ 2,502,541	

令和6年度

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、
これらは①の金融商品の時価情報には含まれて
いません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資	38,304,864
合 計	38,304,864

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後
の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	608,931,067	—	—	—	—	6,000,000
有価証券	5,273,714	3,071,734	4,271,734	6,734,734	4,971,734	16,372,317
満期保有目的の債権	1,122,514	2,820,531	1,020,531	3,005,531	3,520,531	10,509,517
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,151,200	251,200	251,200	3,729,200	1,451,200	35,862,800
貸出金（※1、2）	13,660,973	11,256,742	10,078,106	8,662,852	7,741,455	119,262,743
合計	627,855,745	14,328,476	14,349,841	15,397,586	12,713,190	171,635,090

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,201,284千円に
ついては「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている
債権・期限の利益を喪失した債権等1,194,076
千円の予定が見込まれないため、含めていま
せん。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	801,102,166	30,330,333	28,923,879	3,337,788	6,469,523	595,982
合計	801,102,166	30,330,333	28,923,879	3,337,788	6,469,523	595,982

(※1) 貯金のうち、要求払い貯金については「1
年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次
のとおりです。

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸
借対照表計上額、時価及びこれらの差額につい
ては、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	地方債	503,225	505,200	1,975
	社債	2,108,894	2,114,560	5,665
	小計	2,612,119	2,619,760	7,640
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	地方債	10,447,292	9,900,842	△546,450
	社債	13,526,358	12,888,305	△ 638,053
	金融債	998,087	976,790	△ 21,297
	小計	24,971,738	23,765,937	△ 1,205,801
合 計	27,583,858	26,385,697	△ 1,198,161	

令和7年度					令和6年度				
② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。 (単位：千円)					② その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。 (単位：千円)				
種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差額	種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	-				貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	-			
	-					-			
	小計					小計			
貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	3,672,150	4,982,770	△ 1,310,620	貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	国債	11,784,200	14,281,240	△ 2,497,040
	地方債	1,673,572	1,987,517	△ 313,945		地方債	2,078,192	2,335,075	△ 256,882
	社債	11,841,316	13,789,317	△ 1,948,000		社債	15,726,469	17,679,888	△ 1,953,418
	政府保証債	1,936,410	2,771,125	△ 834,715		政府保証債	2,221,390	2,769,321	△ 547,931
	金融債	4,759,420	5,186,867	△ 427,447		金融債	4,910,310	5,184,729	△ 274,419
	小計	23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729		小計	36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692
合 計		23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729	合 計		36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692
7. 退職給付に関する注記					7. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。					(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務 9,452,205千円					期首における退職給付債務 10,988,371千円				
勤務費用 366,004千円					勤務費用 422,611千円				
利息費用 14,178千円					利息費用 15,241千円				
数理計算上の差異の発生額 31,474千円					数理計算上の差異の発生額 △135,744千円				
退職給付の支払額 △675,813千円					退職給付の支払額 △602,900千円				
期末における退職給付債務 9,188,048千円					過去勤務費用の発生額 △1,238,714千円				
					（会社からの転移受け入れに伴う増減） 3,340千円				
					期末における退職給付債務 9,452,205千円				
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表					(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				
期首における年金資産 10,146,711千円					期首における年金資産 10,308,640千円				
期待運用収益 253,667千円					期待運用収益 257,716千円				
数理計算上の差異の発生額 202,334千円					数理計算上の差異の発生額 △476,809千円				
制度への拠出金 246,981千円					制度への拠出金 660,064千円				
退職給付の支払額 △675,813千円					退職給付の支払額 △602,900千円				
期末における年金資産 10,173,881千円					期末における年金資産 10,146,711千円				
(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
退職給付債務 9,188,048千円					退職給付債務 9,452,205千円				
年金資産 △8,541,033千円					年金資産 △8,568,212千円				
退職給付信託 △1,632,847千円					退職給付信託 △1,578,498千円				
未認識過去勤務費用 791,982千円					未認識過去勤務費用 850,673千円				
未認識数理計算上の差異 △263,373千円					未認識数理計算上の差異 △557,481千円				
前払年金費用 457,224千円					前払年金費用 401,313千円				
貸借対照表計上額純額 457,224千円					貸借対照表計上額純額 401,313千円				

令和7年度	令和6年度																																																																																				
(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>366,004千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>14,178千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△253,667千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>の費用処理額</td><td>123,247千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△58,691千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>191,071千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>345千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>への拠出金等</td><td>89,274千円</td></tr> <tr> <td>その他支払分</td><td>453千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>281,144千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>29.00%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>14.88%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>37.99%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.05%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>16.05%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.03%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、784,843千円となっています。	勤務費用	366,004千円	利息費用	14,178千円	期待運用収益	△253,667千円	数理計算上の差異		の費用処理額	123,247千円	過去勤務費用の費用処理額	△58,691千円	小計	191,071千円	出向者の子会社等への戻し分	345千円	特定退職金共済制度		への拠出金等	89,274千円	その他支払分	453千円	合計	281,144千円	債券	29.00%	一般勘定	14.88%	株式	37.99%	現金及び預金	2.05%	退職給付信託	16.05%	その他	0.03%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>422,611千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>15,241千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△257,716千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>の費用処理額</td><td>89,407千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>3,244千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>272,788千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>△3,270千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td></td></tr> <tr> <td>への拠出金等</td><td>92,574千円</td></tr> <tr> <td>その他支払分</td><td>365千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>362,458千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>29.88%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>15.51%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>10.66%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.87%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>15.56%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25.52%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上していますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、914,306千円となっています。	勤務費用	422,611千円	利息費用	15,241千円	期待運用収益	△257,716千円	数理計算上の差異		の費用処理額	89,407千円	過去勤務費用の費用処理額	3,244千円	小計	272,788千円	出向者の子会社等への戻し分	△3,270千円	特定退職金共済制度		への拠出金等	92,574千円	その他支払分	365千円	合計	362,458千円	債券	29.88%	一般勘定	15.51%	株式	10.66%	現金及び預金	2.87%	退職給付信託	15.56%	その他	25.52%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%
勤務費用	366,004千円																																																																																				
利息費用	14,178千円																																																																																				
期待運用収益	△253,667千円																																																																																				
数理計算上の差異																																																																																					
の費用処理額	123,247千円																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△58,691千円																																																																																				
小計	191,071千円																																																																																				
出向者の子会社等への戻し分	345千円																																																																																				
特定退職金共済制度																																																																																					
への拠出金等	89,274千円																																																																																				
その他支払分	453千円																																																																																				
合計	281,144千円																																																																																				
債券	29.00%																																																																																				
一般勘定	14.88%																																																																																				
株式	37.99%																																																																																				
現金及び預金	2.05%																																																																																				
退職給付信託	16.05%																																																																																				
その他	0.03%																																																																																				
合計	100%																																																																																				
割引率	0.15%																																																																																				
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																				
勤務費用	422,611千円																																																																																				
利息費用	15,241千円																																																																																				
期待運用収益	△257,716千円																																																																																				
数理計算上の差異																																																																																					
の費用処理額	89,407千円																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	3,244千円																																																																																				
小計	272,788千円																																																																																				
出向者の子会社等への戻し分	△3,270千円																																																																																				
特定退職金共済制度																																																																																					
への拠出金等	92,574千円																																																																																				
その他支払分	365千円																																																																																				
合計	362,458千円																																																																																				
債券	29.88%																																																																																				
一般勘定	15.51%																																																																																				
株式	10.66%																																																																																				
現金及び預金	2.87%																																																																																				
退職給付信託	15.56%																																																																																				
その他	25.52%																																																																																				
合計	100%																																																																																				
割引率	0.15%																																																																																				
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																				

令和7年度	令和6年度																																																																																																												
8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>283,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>324,205千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>183,270千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>222,659千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>660,966千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>425,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,299千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,449千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>50,899千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>29,643千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>29,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,371,612千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,497,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,123,934千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 4,825,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>298,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>298,805千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。	繰延税金資産		貸倒引当金	283,902千円	退職給付引当金	324,205千円	賞与引当金	183,270千円	特例業務負担金引当金	222,659千円	減損損失(有形固定資産)	660,966千円	減損損失(非償却資産)	425,772千円	減損損失(外部出資)	6,299千円	資産除去債務	14,449千円	減価償却超過額	50,899千円	未払費用	29,643千円	役員退任慰労引当金	29,042千円	その他有価証券評価差額金	1,371,612千円	繰越欠損金	1,497,205千円	その他	24,004千円	繰延税金資産小計	5,123,934千円	評価性引当額	△ 4,825,070千円	繰延税金資産合計 (A)	298,863千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 57千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 57千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	298,805千円	8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>274,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>335,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>193,620千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>258,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>717,853千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>424,045千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,287千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,449千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>51,310千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>31,550千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>23,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,568,773千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>764,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,673,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 4,374,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>299,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>299,060千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>16.84%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>△24.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>16.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>17.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.93%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	274,485千円	退職給付引当金	335,235千円	賞与引当金	193,620千円	特例業務負担金引当金	258,392千円	減損損失(有形固定資産)	717,853千円	減損損失(非償却資産)	424,045千円	減損損失(外部出資)	6,287千円	資産除去債務	14,449千円	減価償却超過額	51,310千円	未払費用	31,550千円	役員退任慰労引当金	23,335千円	その他有価証券評価差額金	1,568,773千円	繰越欠損金	764,885千円	その他	9,675千円	繰延税金資産小計	4,673,902千円	評価性引当額	△ 4,374,778千円	繰延税金資産合計 (A)	299,123千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 63千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 63千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	299,060千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に		算入されない項目	16.84%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△24.85%	住民税均等割	16.43%	評価性引当金の増減	17.78%	その他	1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	283,902千円																																																																																																												
退職給付引当金	324,205千円																																																																																																												
賞与引当金	183,270千円																																																																																																												
特例業務負担金引当金	222,659千円																																																																																																												
減損損失(有形固定資産)	660,966千円																																																																																																												
減損損失(非償却資産)	425,772千円																																																																																																												
減損損失(外部出資)	6,299千円																																																																																																												
資産除去債務	14,449千円																																																																																																												
減価償却超過額	50,899千円																																																																																																												
未払費用	29,643千円																																																																																																												
役員退任慰労引当金	29,042千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,371,612千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,497,205千円																																																																																																												
その他	24,004千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,123,934千円																																																																																																												
評価性引当額	△ 4,825,070千円																																																																																																												
繰延税金資産合計 (A)	298,863千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
資産除去債務	△ 57千円																																																																																																												
繰延税金負債合計 (B)	△ 57千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	298,805千円																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
貸倒引当金	274,485千円																																																																																																												
退職給付引当金	335,235千円																																																																																																												
賞与引当金	193,620千円																																																																																																												
特例業務負担金引当金	258,392千円																																																																																																												
減損損失(有形固定資産)	717,853千円																																																																																																												
減損損失(非償却資産)	424,045千円																																																																																																												
減損損失(外部出資)	6,287千円																																																																																																												
資産除去債務	14,449千円																																																																																																												
減価償却超過額	51,310千円																																																																																																												
未払費用	31,550千円																																																																																																												
役員退任慰労引当金	23,335千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,568,773千円																																																																																																												
繰越欠損金	764,885千円																																																																																																												
その他	9,675千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,673,902千円																																																																																																												
評価性引当額	△ 4,374,778千円																																																																																																												
繰延税金資産合計 (A)	299,123千円																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
資産除去債務	△ 63千円																																																																																																												
繰延税金負債合計 (B)	△ 63千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	299,060千円																																																																																																												
法定実効税率	27.66%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に																																																																																																													
算入されない項目	16.84%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に																																																																																																													
算入されない項目	△24.85%																																																																																																												
住民税均等割	16.43%																																																																																																												
評価性引当金の増減	17.78%																																																																																																												
その他	1.07%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%																																																																																																												
9. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	9. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。																																																																																																												

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度
1 当期末処分剰余金	419,309,141	591,915,072
2 任意積立金取崩額	-	5,255,157,736
(1) 協同組合等教育積立金取崩額	-	305,250,000
(2) 施設整備及び減損会計対策積立金取崩額	-	4,749,907,736
(3) リスク管理積立金取崩額	-	200,000,000
3 剰余金処分額	167,847,328	5,447,698,992
(1) 利益準備金	-	22,000,000
(2) 任意積立金	-	5,255,157,736
リスク管理積立金	-	-
経営安定積立金	-	5,255,157,736
(3) 出資配当金	167,847,328	170,541,256
4 次期繰越剰余金	251,461,813	399,373,816

(注)

1. 普通出資に対する配当の割合は、次のとおりです。ただし、年度内の増資及び新加入については、日割計算します。

令和7年度 1% 令和6年度 1%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立額は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	令和7年度	令和6年度
協同組合等教育積立金	-	305,250
施設整備及び減損会計対策積立金	-	4,749,907
税効果調整積立金	298,863	389,545
リスク管理積立金	-	100,000
経営安定積立金	2,584,389	-
合 計	2,883,252	5,544,702

6. 部門別損益計算書

令和7年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業業	生活その他 事業業	営農指導 事業業	共通管理費等
事業収益①	46,811,142	7,869,448	4,057,105	20,493,765	14,114,681	276,141	
事業費用②	32,332,713	4,812,003	241,950	15,535,560	11,323,455	419,743	
事業総利益③ (①-②)	14,478,428	3,057,445	3,815,154	4,958,204	2,791,225	△ 143,602	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	16,833,588 (1,500,027) (10,563,428)	3,027,626 (251,364) (1,818,215)	1,907,681 (54,974) (1,481,006)	7,478,066 (996,763) (3,995,375)	3,819,667 (188,113) (2,754,287)	600,546 (8,810) (514,543)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		571,116 (72,328) (150,171)	427,705 (54,166) (112,462)	1,321,577 (167,370) (347,499)	605,665 (76,704) (159,255)	52,510 (6,650) (13,807)	△ 2,978,576 (△377,219) (△783,196)
事業利益⑧ (③-④)	△ 2,355,159	29,818	1,907,473	△ 2,519,861	△ 1,028,442	△ 744,148	
事業外収益⑨	488,457	51,882	224,536	134,853	72,414	4,770	
※うち共通分⑩		51,882	38,854	120,057	55,021	4,770	△ 270,586
事業外費用⑪	335,656	63,355	47,446	146,611	72,417	5,825	
※うち共通分⑫		63,355	47,446	146,606	67,188	5,825	△ 330,421
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	△ 2,202,358	18,345	2,084,563	△ 2,531,618	△ 1,028,445	△ 745,203	
特別利益⑭	142,654	9,925	7,433	109,270	15,111	912	
※うち共通分⑮		9,925	7,433	22,967	10,525	912	△ 51,765
特別損失⑯	552,562	88,521	66,293	291,145	98,463	8,139	
※うち共通分⑰		88,521	66,293	204,842	93,877	8,139	△ 461,673
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 2,612,266	△ 60,250	2,025,703	△ 2,713,492	△ 1,111,796	△ 752,429	
営農指導事業分配賦額⑲		172,719	192,215	221,624	165,870	△ 752,429	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	△ 2,612,266	△ 232,970	1,833,488	△ 2,935,117	△ 1,277,666		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益1,022,358千円、事業費用1,022,358千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	19.17%	14.36%	44.37%	20.33%	1.76%	100%
営農指導事業	22.95%	25.55%	29.45%	22.04%		100%

令和6年度

(単位：千円)

科 目	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業 業	生活その他 事業 業	営農指導 事業 業	共通管理費等
事業収益①	42,781,329	6,307,284	4,129,071	17,806,301	14,249,950	288,721	
事業費用②	25,874,096	893,498	174,117	12,878,746	11,492,258	435,475	
事業総利益③ (①-②)	16,907,233	5,413,786	3,954,953	4,927,554	2,757,691	△ 146,753	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	16,551,608 (1,313,981) (10,478,172)	3,236,366 (145,278) (2,116,584)	2,416,012 (56,090) (1,976,946)	6,163,712 (926,942) (2,854,909)	3,856,298 (174,239) (2,771,109)	879,218 (11,430) (758,622)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		683,985 (82,959) (181,475)	455,340 (55,227) (120,811)	1,191,315 (144,492) (316,081)	602,791 (73,111) (159,933)	83,288 (10,101) (22,098)	△ 3,016,720 (△ 365,892) (△ 800,400)
事業利益⑧ (③-④)	355,625	2,177,419	1,538,941	△ 1,236,157	△ 1,098,607	△ 1,025,971	
事業外収益⑨	726,597	269,729	229,658	136,244	82,920	8,043	
※うち共通分⑩		66,059	43,976	115,057	58,217	8,043	△ 291,355
事業外費用⑪	258,932	57,522	38,293	100,192	55,919	7,004	
※うち共通分⑫		57,522	38,293	100,187	50,693	7,004	△ 253,702
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	823,290	2,389,626	1,730,306	△ 1,200,105	△ 1,071,605	△ 1,024,931	
特別利益⑭	530,718	22,921	15,259	412,090	77,656	2,791	
※うち共通分⑮		22,921	15,259	39,923	20,200	2,791	△ 101,097
特別損失⑯	1,119,259	156,362	104,093	644,507	195,256	19,040	
※うち共通分⑰		156,362	104,093	272,340	137,801	19,040	△ 689,637
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	234,749	2,256,185	1,641,473	△ 1,432,522	△ 1,189,206	△ 1,041,180	
営農指導事業分配賦額⑲		295,408	250,876	280,566	214,328	△ 1,041,180	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	234,749	1,960,776	1,390,596	△ 1,713,088	△ 1,403,535		

※ 上記部門別損益計算書の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益

(事業収益871,032千円、事業費用871,032千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割3分の1+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割3分の1+事業総利益割3分の1

(2) 営農指導事業

均等割2分の1+事業総利益割2分の1

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.67%	15.09%	39.49%	19.98%	2.76%	100%
営農指導事業	28.37%	24.10%	26.95%	20.59%		100%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当 J A の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和8年7月1日

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

8. 会計監査人の監査

令和 6 年度および令和 7 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収益（事業収益）	46,811,142	42,781,329	42,801,279	41,556,993	44,619,291
信用事業収益	7,869,448	6,307,284	5,903,485	5,782,971	6,351,325
共済事業収益	4,057,105	4,129,071	4,180,702	4,521,550	4,789,607
農業関連事業収益	20,493,765	17,806,301	18,212,708	18,661,060	23,380,817
その他事業収益	14,390,822	14,538,671	14,504,383	12,591,409	10,097,540
経常利益	△ 2,202,358	823,290	694,549	643,627	666,598
当期剰余金	△ 2,651,093	105,810	212,911	△ 1,457,904	318,006
出資金	17,174,724	17,335,274	17,484,675	17,493,995	17,447,249
（出資口数）	17,174,724	17,335,274	17,484,675	17,493,995	17,447,249
純資産額	36,643,657	39,069,463	42,232,664	43,605,152	46,122,206
総資産額	918,182,440	928,653,560	949,847,765	946,748,697	942,137,105
貯金等残高	862,603,513	870,759,664	890,487,407	885,364,637	878,229,259
貸出金残高	190,008,047	171,856,950	161,524,378	153,314,312	138,218,474
有価証券残高	66,921,307	64,304,420	50,040,817	29,953,307	12,972,327
剰余金配当金額	167,847	170,541	171,988	171,953	171,878
出資配当額	167,847	170,541	171,988	171,953	171,878
職員数（うち常備含む）	1,900	1,945	1,983	1,994	2,121
単体自己資本比率	13.54%	14.15%	13.41%	13.62%	14.06%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資金運用収支	5,643,007	5,365,816	277,191
役務取引等収支	221,548	212,435	9,113
その他信用事業収支	△ 2,807,110	△ 164,465	△ 2,642,645
信用事業粗利益	3,417,954	5,578,251	△ 2,160,297
（信用事業粗利益率）	(0.36)	(0.62)	(△0.26)
事業粗利益	14,551,714	17,011,769	△ 2,460,055
（事業粗利益率）	(1.48)	(1.70)	(△0.22)
事業純益	△ 2,281,874	460,161	△ 2,742,035
実質事業純益	△ 2,281,874	460,161	△ 2,742,035
コア事業純益	164,727	460,161	△ 295,434
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）	164,727	460,161	△ 295,434

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度			令和6年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	845,194,305	7,517,897	0.89	868,922,347	5,933,654	0.68
うち預金	597,258,126	4,963,500	0.83	640,470,663	3,889,150	0.61
うち有価証券	62,895,974	700,931	1.11	61,256,315	514,409	0.84
うち貸出金	185,040,205	1,853,464	1.00	167,195,369	1,530,093	0.92
資金調達勘定	870,204,517	1,874,890	0.22	884,986,486	567,838	0.06
うち貯金・定期積金	868,215,351	1,831,965	0.21	882,466,583	542,099	0.06
うち譲渡性貯金	1,987,805	5,869	0.30	2,201,929	2,320	0.11
うち借入金	1,361	22	1.62	317,974	40	0.01
総資金利ざや	—	—	0.33	—	—	0.25

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和7年度増減額	令和6年度増減額
受 取 利 息	1,584,243	494,652
うち預金	1,074,350	238,229
うち有価証券	186,522	151,980
うち貸出金	323,371	104,443
支 払 利 息	1,307,052	415,888
うち貯金・定期積金	1,289,866	407,178
うち譲渡性貯金	3,549	2,148
うち借入金	△ 18	5
差 引	277,191	78,764

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	令和7年度		令和6年度		増 減
流動性貯金	368,871,988	(12.4)	358,004,715	(10.5)	10,867,242
定期性貯金	499,034,677	(57.3)	524,191,897	(59.3)	△ 25,157,219
その他の貯金	304,831	(0.0)	265,045	(0.0)	39,785
計	868,211,497	(99.8)	882,461,688	(99.8)	△ 14,250,191
譲渡性貯金	1,987,805	(0.2)	2,201,929	(0.3)	△ 214,124
合 計	870,199,302	(100.0)	884,663,618	(100.0)	△ 14,464,315

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	令和7年度		令和6年度		増 減
定期貯金	480,075,491	(100.0)	485,828,050	(100.0)	△ 5,752,558
うち固定金利定期	480,047,449	(100.0)	485,796,034	(100.0)	△ 5,748,584
うち変動金利定期	28,042	(0.0)	32,016	(0.0)	△ 3,973

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和7年度	令和6年度	増 減
手形貸付金	361,039	371,686	△ 10,647
証書貸付金	145,337,566	127,407,631	17,929,934
当座貸越	1,162,901	1,242,564	△ 79,662
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	38,200,000	38,200,000	-
合 計	185,061,507	167,221,882	17,839,624

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和7年度		令和6年度		増 減
固定金利貸出	175,830,853	(92.5)	155,416,338	(90.4)	20,414,514
変動金利貸出	12,328,376	(6.5)	14,493,373	(8.4)	△ 2,164,996
その他金利貸出	1,848,817	(1.0)	1,947,238	(1.1)	△ 98,421
合 計	190,008,047	(100.0)	171,856,950	(100.0)	18,151,097

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,261,567	1,503,222	△ 241,655
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	4,276,378	4,713,722	△ 437,343
その他担保物	434,470	616,050	△ 181,580
小 計	5,972,415	6,832,995	△ 860,579
農業信用基金協会保証	95,679,503	84,986,991	10,692,512
その他保証	-	-	-
小 計	96,938,155	85,918,116	11,020,039
信 用	87,097,476	79,105,838	7,991,637
合 計	190,008,047	171,856,950	18,151,097

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減
設備資金	72,840,362	(38.3)	106,598,336	(62.0)	△ 33,757,974
運転資金	117,167,681	(61.7)	65,258,613	(38.0)	51,909,068
合 計	190,008,047	(100.0)	171,856,950	(100.0)	18,151,097

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減
農業	10,134,913	(5.3)	10,168,482	(5.9)	26,431
林業	185,550	(0.1)	170,663	(0.1)	14,886
水産業	266,330	(0.1)	288,606	(0.2)	△ 22,275
製造業	17,022,845	(9.0)	14,627,625	(8.5)	2,395,219
鉱業	391,875	(0.2)	319,246	(0.2)	72,628
建設・不動産業	15,588,062	(8.2)	14,606,710	(8.5)	981,352
電気・ガス・熱供給水道業	2,649,548	(1.4)	1,896,009	(1.1)	753,538
運輸・通信業	4,596,152	(2.4)	4,383,560	(2.6)	212,591
金融・保険業	40,262,017	(21.2)	39,908,530	(23.2)	353,486
卸売・小売・サービス業・飲食業	24,120,028	(12.7)	21,668,667	(12.6)	2,451,360
地方公共団体	39,109,435	(20.6)	30,351,291	(17.7)	8,758,144
その他	35,681,289	(18.8)	33,527,555	(19.5)	2,153,734
合 計	190,008,047	(100.0)	171,856,950	(100.0)	18,151,097

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(i) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和7年度	令和6年度	増 減
農業	5,984	5,633	351
穀作	3,598	3,435	163
野菜・園芸	673	645	28
果樹・樹園農業	155	151	4
工芸作物	0	-	-
養豚・肉牛・酪農	39,413	52	39,361
養鶏・養卵	25,719	24	25,695
養蚕	0	-	-
その他農業	1,494	1,323	171
農業関連団体等	0	-	-
合 計	5,984	5,633	351

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農（経済連）とその子会社等が含まれます。

(ii) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和7年度	令和6年度	増 減
プロパー資金	4,328	3,927	401
農業制度資金	1,656	1,706	△ 50
農業近代化資金	1,619	1,655	△ 36
その他制度資金	37	51	△ 14
合 計	5,984	5,633	351

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和7年度	令和6年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	令和7年度	令和6年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,491,295	1,576,678
危険債権	442,316	493,537
要管理債権	90,746	88,250
三月以上延滞債権	90,746	88,250
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	2,024,358	2,158,467
保全額(合計)(B)	2,015,791	2,131,246
担保・保証	1,139,787	1,229,524
引当	876,004	901,722
保全率(B/A)	99.6	98.7
正常債権	188,166,702	169,848,075
合計	190,191,061	172,006,542

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
令和7年度			
期首残高	44,708	975,129	1,019,838
期中増加額	44,369	1,000,712	1,045,081
期中減少額	—	55,295	55,295
目的使用	—	55,295	55,295
その他	44,708	919,833	964,542
期末残高	44,369	1,000,712	1,045,081
令和6年度			
期首残高	40,714	998,204	1,038,918
期中増加額	44,708	975,129	1,019,838
期中減少額	—	899	899
目的使用	—	899	899
その他	40,714	997,304	1,038,019
期末残高	44,708	975,129	1,019,838

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
貸出金償却額	53,349	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和 7 年度		令和 6 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	177	917	196	928
	金 額	163,543,195	226,226,488	175,138,684	225,821,183
代金取立為替	件 数	0	0	0	－
	金 額	14,064	18,256	10,515	－
雑為替	件 数	2	0	2	2
	金 額	830,692	7,594,828	1,644,699	8,150,500
合 計	件 数	180	917	199	930
	金 額	164,387,951	233,839,573	176,793,898	233,971,684

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
国債	5,309,090	14,261,439	△ 8,952,349
地方債	18,137,318	10,926,420	7,210,898
政府保証債	2,769,321	2,766,020	3,301
金融債	6,067,776	6,071,194	△ 3,418
社債	30,625,243	27,231,239	3,394,004
合 計	62,908,751	61,256,315	1,652,436

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの	合 計
令和 7 年度								
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	1,725,480,976	4,168,021,610	4,038,996,338	4,578,929,871	5,341,539,371	8,064,742,158	－	27,917,710,324
政府保証債	－	－	－	－	－	－	－	－
金融債	－	1,451,200,000	998,555,484	624,820,000	2,683,400,000	－	－	5,757,975,484
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	2,392,046,535	8,471,825,114	4,724,988,121	2,880,830,398	3,167,584,965	5,999,786,988	－	27,637,062,121
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－
令和 6 年度								
国債	－	－	－	－	－	11,784,209	－	11,784,209
地方債	1,250,771	1,684,749	1,585,065	1,321,350	1,922,361	5,264,413	－	13,028,709
政府保証債	－	－	－	－	－	2,221,390	－	2,221,390
金融債	－	－	2,459,237	643,860	2,805,300	－	－	5,908,397
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	4,005,527	5,584,928	7,429,205	1,991,073	3,679,125	8,671,865	－	31,361,723
株式	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当なし

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和 7 年度			令和 6 年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	2,066,974	2,073,201	6,227	503,225	505,200	1,975
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	2,108,894	2,114,560	5,665
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,066,974	2,073,201	6,227	2,612,119	2,619,760	7,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	24,177,163	22,630,718	△1,546,444	10,447,292	9,900,842	△ 546,450
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	998,555	966,890	△ 31,665	998,087	976,790	△ 21,297
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	15,795,745	14,865,086	△ 930,658	13,526,358	12,888,305	△ 638,053
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	40,971,464	38,462,695	△ 2,508,768	24,971,738	23,765,937	△ 1,205,801
合 計		43,038,438	40,535,897	△ 2,502,541	27,583,858	26,385,697	△ 1,198,161

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和 7 年度			令和 6 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	0	0	0	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	3,672,150	4,982,770	△ 1,310,620	11,784,200	14,281,240	△ 2,497,040
	地方債	1,673,572	1,987,517	△ 313,945	2,078,192	2,335,075	△ 256,882
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	11,841,316	13,789,317	△ 1,948,000	15,726,469	17,679,888	△ 1,953,418
	政府保証債	1,936,410	2,771,125	△ 834,715	2,221,390	2,769,321	△ 547,931
	金融債	4,759,420	5,186,867	△ 427,447	4,910,310	5,184,729	△ 274,419
	小 計	23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729	36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692
合 計		23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729	36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和7年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和7年度					令和6年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位：千円)

	令和7年度					令和6年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

主) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 7 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	82,913	687,653,641	84,393	729,725,817
	定期生命共済	2,122	24,054,990	1,886	21,345,020
	養老生命共済	25,511	133,737,113	27,860	150,467,771
	うちこども共済	17,770	62,619,995	18,400	67,810,243
	医療共済	58,849	19,812,000	59,618	22,268,550
	がん共済	7,883	1,077,000	6,571	1,209,500
	定期医療共済	2,002	2,782,800	2,148	2,999,000
	介護共済	5,142	10,140,717	5,056	9,846,579
	認知症共済	308		298	
	生活障害共済	855		826	
	特定重度疾病共済	2,494		2,493	
	年金共済	28,348	682,000	29,033	733,000
	建物更生共済	96,685	1,398,062,341	99,824	1,427,624,018
合 計		313,112	2,278,002,605	320,006	2,366,219,257

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 7 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済		58,849	222,912	59,618	245,550
			4,757,951		4,294,883
がん共済		7,883	34,682	6,571	42,356
定期医療共済		2,002	9,595	2,148	10,304
合 計		68,734	267,189	68,337	298,210
			5,033,261		4,294,883

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 7 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
介護共済		5,142	16,015,353	5,056	15,264,562
認知症共済		308	596,200	298	624,500
生活障害共済（一時金型）		496	349,900	461	3,467,100
生活障害共済（定期年金型）		359	366,460	365	384,560
特定重度疾病共済		2,494	3,905,100	2,493	4,176,300

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	20,518	12,011,839	21,556	12,738,597
年金開始後	7,830	4,658,955	7,477	4,353,176
合 計	28,348	16,670,795	29,033	17,091,774

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和 7 年度			令和 6 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	16,407	202,025,560	188,030	16,506	200,196,140	186,838
自動車共済	80,578		3,699,792	80,346		3,523,802
傷害共済	70,415	229,281,100	24,682	77,152	252,010,800	26,189
団体定期生命共済	-	-	-	-	-	-
定額定期生命共済	8	32,000	261	8	32,000	261
賠償責任共済	331		3,700	326		3,591
自賠責共済	22,270		383,007	21,267		366,284
合 計	190,009		4,299,476	195,605		4,106,967

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	2,833,064	535,914	2,756,725	516,416
農 薬	1,958,888	281,586	1,919,628	277,867
飼 料	637,085	11,151	620,622	12,237
生 産 資 材	1,158,685	170,482	1,119,975	172,051
農 業 機 械	4,040,097	368,969	3,718,148	328,667
石 油 類	6,509,428	767,999	6,485,074	731,025
自 動 車	1,647,562	149,052	1,811,176	149,198
合 計	18,784,812	2,285,155	18,431,351	2,187,462

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	14,101,622	351,905	14,065,107	471,571
麦	669,299	46,421	727,029	50,391
豆・雑穀	531,252	16,174	621,050	18,238
野菜	1,883,975	53,580	1,636,894	45,384
果実	628,333	17,472	720,562	20,051
花き・花木	97,245	1,600	112,503	1,790
畜産物	1,811,904	9,949	1,776,469	9,985
ファーマーズ委託	2,428,356	279,732	2,377,128	270,165
その他	64,057	1,709	62,834	1,700
合 計	22,216,047	778,546	22,099,579	889,278

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度
収 益	保管料	128,535	168,369
	荷役料	84,293	113,409
	その他	1,595	9,455
	計	214,423	291,235
費 用	倉庫材料費	666	514
	倉庫労務費	31,452	56,879
	その他の費用	11,821	10,604
	計	43,939	67,999

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
園芸	392,793	280,346	351,285	223,465
米穀	137,069	115,836	145,120	127,907
合 計	529,862	396,182	496,405	351,372

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	取扱高	費用	取扱高	費用
カントリー	1,083,738	74,123	1,053,683	88,790
育苗	1,079,302	650,851	1,094,080	621,870
選果場	150,361	77,692	144,590	74,002
予冷库	52,595	33,194	53,338	38,249
種子センター	51,823	21,302	50,291	18,774
機械利用	363,596	225,363	254,864	138,252
その他	21,048	9,974	102,767	93,997
合 計	2,802,465	1,092,503	2,753,616	1,073,937

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

（単位：千円）

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食 料 品	633,513	74,788	553,512	69,385
日 用 雑 貨	407,268	41,135	384,279	39,683
耐 久 消 費 財	133,866	15,333	142,300	17,452
ガ ス	1,002,571	462,017	1,009,040	419,408
住宅建築・修繕	618,401	52,002	477,320	34,210
葬 祭	1,631,952	252,008	1,849,141	275,778
観 光	320,383	30,706	294,183	26,492
合 計	4,747,958	927,991	4,709,777	882,411

(2) 介護事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度
収 益	訪問介護収益	63,314	74,208
	通所介護収益	417,373	427,012
	居宅介護支援収益	110,512	115,573
	その他介護事業収益	3,030	2,349
	計	594,230	619,142
費 用	訪問介護費用	219	173
	通所介護費用	55,058	34,537
	居宅介護支援費用	37	64
	その他介護事業費用	6,144	8,468
	計	61,459	43,244

5. 指導事業

（単位：千円）

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度
収 入	指導補助金	198,579	212,921
	賦課金収入	65,277	65,643
	実費収入	11,378	11,031
	その他指導雑収入	7,453	5,559
	計	282,689	295,156
費 用	営農改善費	419,743	435,475
	生活文化事業費	29,709	29,788
	教育情報費	20,199	20,477
	健康管理事業費	2,239	2,649
	福祉事業費	1,566	1,369
	計	473,457	489,760

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
総資産経常利益率	△ 0.22	0.08	△ 0.31
資本経常利益率	△ 4.93	1.83	△ 6.76
総資産当期純利益率	△ 0.27	0.01	△ 0.28
資本当期純利益率	△ 5.93	0.24	△ 6.17

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度
貯貸率	期末	22.03
	期中平均	21.26
貯証率	期末	7.76
	期中平均	7.24

(注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
信用事業	貯金残高	454,061
	貸出金残高	447,852
共済事業	長期共済保有高	88,358
経済事業	長期共済保有高	1,198,948
	1,216,565	
経済事業	購買品取扱高	12,385
	販売品取扱高	11,897
	14,219	12,641

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項 目	令和7年度	令和6年度
貯金残高	25,374,023	25,619,792
貸出金残高	5,588,471	5,054,616
長期共済保有高	67,000,076	69,594,684
購買品供給高	192,891	186,622

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	41,310,539	44,428,614
うち、出資金及び資本準備金の額	27,913,686	28,074,236
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	13,921,815	16,743,449
うち、外部流出予定額 (△)	167,847	170,541
うち、上記以外に該当するものの額	△ 357,115	△ 218,530
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,369	44,708
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,369	44,708
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	41,354,908	44,473,323
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	232,351	213,948
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	232,351	213,948
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	87,304	715,993
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	457,224	401,313
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産 に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	776,880	1,331,256
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	40,578,027	43,142,067
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	289,629,020	296,242,166
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの 額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を 控除した額（△）	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得 た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	9,983,595	8,520,611
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	299,612,615	304,762,777
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.54%	14.15%

（注） 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳
(単位：千円)

		令和7年度			令和6年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	現金	3,602,613	-	-	1,960,535	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,991,984	-	-	14,296,331	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	67,422,005	-	-	43,679,869	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	1,508,052	150,805	6,032
	我が国の政府関係機関向け	1,497,279	20,197	807	2,509,503	121,470	4,858
	地方三公社向け	579,926	111,425	4,457	678,786	110,978	4,439
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	604,586,763	122,560,671	4,902,426	642,591,437	130,191,662	5,207,666
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	199,986	59,995	2,399	199,900	59,970	2,398
	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	47,799,991	14,271,717	570,868	48,626,345	14,953,079	598,123
	（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,685,183	3,639,109	145,564	5,768,147	3,520,523	140,820
	（うちトランザクター向け）	55,135	24,810	992	30,215	13,596	543
	不動産関連向け	9,803,101	4,427,142	177,085	10,943,070	4,863,826	194,553
	（うち自己居住用不動産等向け）	4,994,782	1,774,088	70,963	5,543,867	2,039,804	81,592
	（うち賃貸用不動産向け）	4,733,221	2,596,876	103,875	5,314,836	2,759,007	110,360
	（うち事業用不動産関連向け）	75,096	56,177	2,247	84,367	65,015	2,600
	（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-
	（うちADC向け）	-	-	-	-	-	-
	劣後債券及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
	延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	2,228,301	1,784,752	71,390	2,367,273	2,016,276	80,651
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	133,458	108,207	4,328	100,324	74,804	2,992
	取立未済手形	50,144	10,028	401	50,330	10,066	402
	信用保証協会等による保証付	95,723,791	9,482,621	379,304	85,025,942	8,419,083	336,763
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	株式等	4,237,826	5,509,174	220,366	4,243,144	4,243,144	169,725
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	上記以外	75,881,821	127,171,650	5,086,866	73,179,822	127,566,443	5,102,657
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

(うち農林中央金庫の対象 資本調達手段に係るエク スポージャー)	34,061,720	85,154,300	3,406,172	34,061,720	85,154,300	3,406,172
(うち特定項目のうち調整 項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー)	131,499	328,748	13,149	2,196,027	5,490,067	219,602
(うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関 等に係るその他外部TLAC関 連調達手段に関するエク スポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機 関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に係るエク スポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエク スポージャー)	41,688,602	41,688,602	1,667,544	36,922,075	36,922,075	1,476,883
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち不良債権証券化適用 分)	-	-	-	-	-	-
(うちSTC・不良債権証券化 適用対象外分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドレート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方 式)	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達 手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・ア セットの額に算入されなかった ものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を運用するエクスポ ージャー計	924,224,192	289,096,701	11,563,868	937,528,919	296,242,166	11,849,686
CVAリスク相当額÷8% (簡便 法)	-	-	-	-	-	-
中央清算期間関連エクスポ ージャー	-	-	-	-	-	-
合計 (信用リスク・アセットの額)	924,224,192	289,096,701	11,563,868	937,528,919	296,242,166	11,849,686
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 <簡易方式又は標準的方式>	マーケット・リスク相当額の合 計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額の合 計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	-	-	-	-		
マーケット・リスクに対する所要自己 資本の額 <簡易方式又は標準的方式>	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	9,983,595	399,344	8,520,611	340,824		
所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	299,612,615	11,984,505	305,574,013	12,222,961		

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,983,595	8,520,611
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	399,343	340,824
B I	6,655,730	5,680,407
B I C	798,687	681,648

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び延滞エク
スポージャーの期末残高 (単位: 千円)

		令和7年度				令和6年度			
		信用リスクに 関するエクスポ ージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	延滞エク スポージャー	信用リスクに 関するエクスポ ージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	延滞エク スポージャー
	国 内	924, 224, 192	190, 224, 074	71, 853, 078	2, 361, 759	937, 528, 919	172, 090, 660	69, 942, 459	2, 467, 598
	国 外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		924, 224, 192	190, 224, 074	71, 853, 078	2, 361, 759	937, 528, 919	172, 090, 660	69, 942, 459	2, 467, 598
法 人	農業	2, 823, 574	2, 823, 574	-	300	2, 627, 188	2, 627, 188	-	-
	林業	7, 330	7, 330	-	-	9, 163	9, 163	-	-
	水産業	3, 232	3, 232	-	-	-	-	-	-
	製造業	7, 548, 966	20, 341	7, 528, 625	900	8, 249, 539	28, 349	8, 221, 189	1, 700
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3, 639, 406	744, 722	2, 894, 683	433, 823	3, 958, 492	765, 811	3, 192, 681	433, 717
	電気・ガス・熱 供給・水道業	11, 886, 645	3, 150	11, 883, 494	-	10, 615, 788	5, 607	10, 610, 180	-
	運輸・通信業	5, 063, 439	1, 000	5, 062, 439	-	6, 472, 055	4, 794	6, 467, 261	2, 093
	金融・保険業	89, 723, 380	38, 267, 440	8, 676, 932	-	90, 145, 194	38, 268, 182	11, 089, 413	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	2, 192, 540	209, 836	1, 982, 703	20, 652	2, 843, 934	360, 865	2, 483, 069	21, 113
	日本国政府 ・地方公共団体	72, 408, 155	39, 157, 754	33, 250, 400	-	57, 964, 544	30, 363, 365	27, 601, 179	-
	その他	574, 167, 458	649, 055	573, 797	-	613, 692, 324	760, 407	277, 484	-
業種別残高計		924, 224, 192	190, 224, 074	71, 853, 078	2, 361, 759	937, 528, 919	172, 090, 660	69, 942, 459	2, 467, 598
	1年以下	574, 302, 243	2, 577, 764	2, 394, 570		616, 292, 234	2, 627, 179	4, 630, 638	
	1年超3年以下	16, 299, 984	5, 551, 060	10, 748, 923		11, 922, 914	5, 934, 221	5, 988, 692	
	3年超5年以下	15, 216, 571	9, 294, 132	5, 922, 439		18, 491, 975	8, 159, 763	10, 332, 211	
	5年超7年以下	16, 272, 516	11, 389, 686	4, 882, 829		16, 524, 725	13, 573, 782	2, 950, 943	
	7年超10年以下	31, 292, 091	18, 966, 446	8, 318, 218		22, 067, 754	12, 446, 071	7, 614, 450	
	10年超	182, 633, 035	139, 010, 352	39, 586, 096		168, 032, 494	125, 561, 784	38, 425, 523	
	期限の定めのないもの	88, 207, 750	3, 434, 630	-		84, 196, 819	3, 787, 856	-	
残存期間別残高計		924, 224, 192	190, 224, 074	71, 853, 078		937, 528, 919	172, 090, 660	69, 942, 459	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。

- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和7年度					令和6年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	44,708	44,369	-	44,708	44,369	40,714	44,708	-	40,714	44,708
個別貸倒引当金	975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712	998,204	975,129	899	997,304	975,129

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		令和7年度						令和6年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
地域別計	国 内	975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712		998,204	975,129	899	997,304	975,129	
	国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	地域別計	975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712		998,204	975,129	899	997,304	975,129	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・ 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人		975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712	491	998,204	975,129	899	997,304	975,129	-
業種別計		975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712	491	998,204	975,129	899	997,304	975,129	-

(5) 信用リスクアセット残高内訳表

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	令和7年度						令和6年度						リスク・ウェイトの加重平均値
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値 F(=E/(C+D))	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後					
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))	
現金	0	3,602,613	-	3,602,613	-	-	0	1,960,535	-	1,960,535	-	-	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	4,991,984	-	4,991,984	-	-	0	14,296,331	-	14,296,331	-	-	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	67,422,005	-	67,422,005	-	-	0	43,679,869	-	43,679,869	-	-	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	10～20	-	-	-	-	-	-	1,508,052	-	1,508,052	-	-	150,805	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	1,497,279	-	1,497,279	-	20,197	1	2,509,503	-	2,509,503	-	-	121,470	5
地方三公社向け	20	579,926	-	579,926	-	111,425	20	678,786	-	678,786	-	-	110,978	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	604,586,763	-	604,586,763	-	122,560,671	20	642,591,437	-	642,591,437	-	130,191,662	20	20
（うち第一種金融商品取引業者）	20～150	698,482	-	698,482	-	159,695	23	696,447	-	696,447	-	159,279	23	23
カバード・ボンド向け	10～100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	47,799,991	-	47,798,772	-	14,271,717	30	48,626,345	-	48,624,833	-	14,953,079	31	31
（うち特定貸付債権向け）	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅・小企業等向け及び個人向け	45～100	5,574,482	1,106,999	4,536,346	110,700	3,639,109	78	5,699,190	689,567	4,510,965	68,957	3,520,523	77	77
（うちトラランザクター向け）	45	-	551,350	-	-	24,810	45	-	302,150	-	30,215	13,596	45	45
不動産関連向け	20～150	9,803,101	-	9,402,254	-	4,427,142	47	10,943,070	-	10,475,960	-	1,863,826	46	46
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	4,994,782	-	4,762,156	-	1,774,088	37	5,543,867	-	5,257,188	-	2,039,801	39	39
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	4,733,221	-	4,565,125	-	2,596,876	57	5,314,836	-	5,134,466	-	2,759,007	51	51
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	75,096	-	74,971	-	56,177	75	84,367	-	84,305	-	65,015	77	77
（うちその他の不動産関連向け）	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちADR向け）	100～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債券及びその他の資本性証券等	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
差戻等向け（自己居住用不動産関連向けを除く）	50～150	1,223,970	36,180	1,216,249	3,618	1,784,752	146	1,392,044	998	1,355,281	99	2,016,276	149	149
自己居住用不動産等向けエクスポーズ	100	133,458	-	133,458	-	108,207	81	100,324	-	100,324	-	74,801	75	75
設立未済下形	20	50,144	-	50,144	-	10,028	20	50,330	-	50,330	-	10,066	20	20
信用保証協会等による保証付	0～10	95,723,791	-	94,826,162	-	9,482,621	10	85,025,942	-	84,190,778	-	8,419,083	10	10
株式会社東京経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	250～400	4,237,826	-	4,237,826	-	5,509,174	130	4,243,144	-	4,243,144	-	4,243,144	100	100

上記以外	100～1250	75,881,821	-	75,881,821	-	127,171,650	168	73,179,822	-	73,179,822	-	127,566,113	174
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象件通出資等及びその他外部TL・AC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	250～400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	250	34,061,720	-	34,061,720	-	85,154,300	250	34,061,720	-	34,061,720	-	85,154,300	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	131,499	-	131,499	-	328,748	250	2,196,027	-	2,196,027	-	5,490,067	250
(うち総株主等の議決権の百分の1を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TL・AC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の1を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TL・AC関連調達手段に係るエクスポージャー)	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	41,688,602	-	41,688,602	-	41,688,602	100	36,922,075	-	36,922,075	-	36,922,075	100
種別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る紐通措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (信用リスク・アセットの額)	-	-	-	-	-	289,096,701	-	-	-	-	-	296,242,166	-

(单位:千元)

項目		令和7年度															令和6年度														
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）															信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）														
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央銀行及び中央銀行向け		4,991,984	-	-	-	-	-	-	4,991,984	14,296,331	-	-	-	-	-	-	-	14,296,331	-	-	-	-	-	-	-						
	外国の中央銀行及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
我が国の地方公共団体向け		67,422,005	-	-	-	-	-	-	67,422,005	43,679,869	-	-	-	-	-	-	-	43,679,869	-	-	-	-	-	-	-						
	外国の中央銀行等以外の公衆向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	地方公共団体の機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,508,052	-	-	-	-	-	-	1,508,052	-	-	-	-	-	-	-						
	我が国の政府機関向け	1,295,301	201,978	-	-	-	-	-	1,497,279	1,294,796	1,214,706	-	-	-	-	-	-	2,509,503	-	-	-	-	-	-	-						
地方公共団体向け		-	-	557,126	-	-	-	-	557,126	101,094	-	554,891	-	-	-	-	655,986	-	-	-	-	-	-	-	-						
	国際決済銀行向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	-	-	-	-	-	-	-	-						
	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
金融機関等、簿価商品取引業者及び関係会社等		588,154,546	16,431,684	-	500	-	-	32	604,586,763	625,858,685	16,732,252	-	500	-	-	-	合計	合計	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
	（うち第1種金融商品取引業者及び関係会社等）	498,495	199,986	-	-	-	-	-	698,482	496,547	199,900	-	-	-	-	-	合計	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	合計	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計					
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	合計	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	合計					
法人等向け（特定貸付債権引当）を含む（うち特定貸付債権向け）		31,408,917	16,055,005	301,511	-	32,939	-	-	47,798,772	30,525,775	17,760,347	301,511	-	-	37,198	-	合計	合計	-	-	-	-	-	-	-	合計					
	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合計	合計	100%	-	-	-	-	-	-	合計					
	75%	150%	250%	400%	400%	400%	400%	その他	合計	100%	150%	250%	400%	400%	400%	その他	合計	100%	-	-	-	-	-	-	合計						
	55,135	31,25%	37,50%	40%	50%	62,50%	70%	75%	合計	20%	25%	30%	31,25%	35%	37,50%	40%	合計	合計	20%	25%	30%	31,25%	35%	37,50%	40%	合計					
中堅・小企業等向け及び個人向け（うちワンダクター向け）		109,605	3,296,150	-	-	1,232,799	-	8,489	4,647,046	161,709	3,181,562	-	-	1,226,536	-	合計	合計	45%	75%	100%	100%	100%	100%	100%	10,112	合計					
	45%	75%	100%	100%	100%	100%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	100%	100%	100%	その他	合計	45%	75%	100%	100%	100%	100%	100%	合計						
	25%	30%	31,25%	37,50%	40%	50%	62,50%	70%	合計	20%	25%	30%	31,25%	35%	37,50%	40%	合計	合計	20%	25%	30%	31,25%	35%	37,50%	40%	合計					
	1,684,249	381,810	548,667	-	-	175,299	127,358	19,837	858,673	183,100	476,472	510,246	-	-	262,178	161,811	合計	合計	1,621,291	476,472	510,246	-	-	262,178	161,811	合計					
不動産向け（うち貸付用不動産向け）		30%	35%	43,75%	45%	56,25%	60%	75%	93,75%	105%	150%	150%	105%	60%	75%	93,75%	合計	合計	30%	35%	43,75%	45%	56,25%	60%	75%	合計					
	2,396,444	290,248	15,224	344,635	11,380	199,629	79,303	-	4,565,125	2,627,660	481,533	-	-	210,439	72,239	49,892	合計	合計	2,627,660	481,533	-	-	210,439	72,239	49,892	合計					
	70%	90%	110%	112,50%	150%	150%	150%	その他	合計	70%	90%	110%	112,50%	150%	150%	その他	合計	合計	70%	90%	110%	112,50%	150%	150%	その他	合計					
	70,349	-	-	-	-	4,621	-	-	74,971	76,804	-	-	-	-	7,501	-	合計	合計	76,804	-	-	-	-	-	7,501	合計					
不動産向け（うち貸付用不動産向け）		60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計	合計	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計					
	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計	合計	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計					
	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計	合計	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計					
	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計	合計	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	合計					

(7) 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

リスク・ ウェイト区分	令和7年度				令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CFの 加重平均値 (%)	資産の額および与信相当 額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果 適用後)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CFの 加重平均値 (%)	資産の額および与信相当 額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果 適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	816,940,132	-	-	814,746,192	830,692,325	-	-	828,404,947
40%～70%	17,903,550	551,350	10%	17,941,387	20,048,775	302,150	10%	20,032,075
75%	4,226,926	506,185	10%	4,160,155	4,171,925	322,204	10%	4,069,379
80%	-	-	11%	-	-	-	11%	-
85%	672,980	-	-	646,552	792,586	-	-	755,928
90%～100%	721,347	-	13%	720,847	698,965	-	12%	696,223
105%～130%	1,165,720	-	-	1,158,745	1,220,340	-	-	1,211,239
150%	1,353,478	35,684	10%	1,352,867	1,430,690	520	10%	1,398,907
250%	4,237,826	-	-	4,237,826	4,243,144	-	-	4,243,144
400%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,376	49,959	10%	8,731	6,155	65,690	10%	10,546
合計	847,227,340	1,143,179	10%	844,973,306	863,304,909	690,565	10%	860,822,393

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	令和7年度		令和6年度	
	適格金融	保証	適格金融	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,295,301	-	1,294,796
地方三公社向け	-	-	-	101,094
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	5,000	1,479,204	-	1,477,904
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,470	-	131,283	211
自己居住用不動産等向け	2,835	398,109	5,471	466,610
貸貸用不動産向け	-	-	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	30,032	-	-	11,997
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	28,056	-	28,355
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合計	92,338	3,200,671	136,754	3,380,971

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

◇CVAリスク相当額の算出に使用する手法（SA—CVA、完全なBA—CVA、限定的なBA—CVA又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要
CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しております。

◇CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要（CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）

CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで従っております。

8. マーケット・リスクに関する事項

◇当 J A は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当 J A での、オペレーショナル・リスクの管理内容はp. 7のとおりです。

◇B I の算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

◇I L M の算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した事業部門の有無

該当ありません。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、B I の算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合には、その理由も含む）

該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	令和7年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	38,299,546	38,299,546	38,304,864	38,304,864
合 計	38,299,546	38,299,546	38,304,864	38,304,864

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和7年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

- (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和7年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

- (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

令和7年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和7年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

12. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方針および手続については以下のとおりです。

◇ リスク管理の方針および手続の概要

- ・ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・ 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇ 金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステイプ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.251年です。
- ・ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・ 内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
- ・ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVEの前事業年度末からの変動要因は、預り金の減少によるものです。
- ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・ 金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NIIと大きく異なる点
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	10,109	9,982	789	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	558
3	スティープ化	9,868	11,468		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	591	-		
7	最大値	10,109	11,468	789	558
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	40,578		43,142	

VI 連結情報

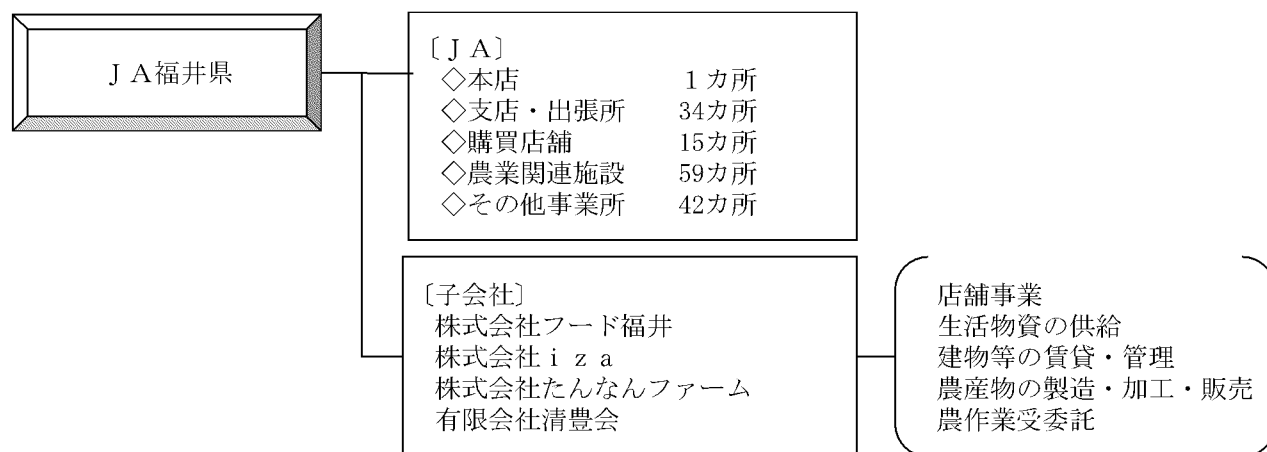
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A福井県のグループは、当J A、子会社4社（子法人等を除く。）で構成されています。

このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	株式会社フード福井
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市湊2丁目1711
事業の内容	生活物資の供給
設立年月日	平成4年8月11日
資本金又は出資金	95,050千円
当J Aの議決権比率	100%
名 称	株式会社i z a
主たる営業所又は事務所の所在地	坂井市三国町三国東5丁目1-20
事業の内容	i z a建物等の賃貸・管理
設立年月日	昭和49年4月1日
資本金又は出資金	10,000千円
当J Aの議決権比率	95%
名 称	株式会社たんなんファーム
主たる営業所又は事務所の所在地	鯖江市大倉町20-5
事業の内容	農業、農産物の製造・加工・販売
設立年月日	平成26年10月20日
資本金又は出資金	50,000千円
当J Aの議決権比率	100%
名 称	有限会社清豊会
主たる営業所又は事務所の所在地	福井市清水杉谷町45-88
事業の内容	農業・燃料事業・農作業受託
設立年月日	平成9年3月18日
資本金又は出資金	3,000千円
当J Aの議決権比率	100%

(3) 連結事業概況（令和7年度）

① 事業の概況

令和7年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常損失△2,329百万円、連結当期損失金△2,729百万円、連結純資産36,874百万円、連結総資産919,033百万円で、連結自己資本比率は13.59%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【フード福井】

食品小売業におきましては、節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高止まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、「食のライフライン」を担い、地域に支持されるよう活動に取り組んでまいりました。売上高確保と経営基盤強化策の実施として、既存店の底上げと直売コーナーの充実により、生産者の所得増大を目的とした店舗としての位置付けを強化しました。また、販促企画について、チラシ内容、サイズ、頻度、曜日の強弱等を見直し、全店舗で共同特売を実施することにより統一感を出しました。租利益確保に向けた施策の実施として、仕入改善を目指して仕入先の統一を図りました。費用削減に向けた施策の実施として、物流の効率化、継続性（無駄の削減）を検討しました。また、コスト削減を目標に北陸三県での物流構築にも努めました。その他運営力強化、法令遵守の徹底に向けた実施策として、コンプライアンス意識の醸成と遵守を目指してきました。HACCP(食品衛生管理)の実践等法令遵守に係る対応に注力しました。働き方改革による人件費増への対応にも努めました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
連結経常収益（事業収益）	48,185,683	44,977,773	46,432,057	48,512,577	51,065,573
信用事業収益	7,869,208	6,307,175	5,903,276	5,780,605	6,349,094
共済事業収益	4,057,105	4,129,071	4,180,702	4,521,550	4,789,607
購買事業収益	25,923,396	26,438,065	27,481,668	28,091,210	30,642,163
販売事業収益	6,069,720	3,837,719	4,700,188	5,281,955	4,517,471
その他事業収益	4,266,252	4,265,741	4,166,221	4,837,255	4,767,238
連結経常利益（△経常損失）	△ 2,274,542	689,206	518,675	533,017	689,035
連結当期剰余金（△当期損失金）	△ 2,728,217	△ 32,095	34,930	△ 1,563,768	336,589
連結純資産額	36,874,708	39,376,179	42,675,833	44,225,288	46,865,446
連結総資産額	919,033,229	929,424,842	950,916,027	947,670,217	943,296,992
連結自己資本比率	13.59	14.22	13.43	13.66	14.11

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	838,984,534	854,283,429
(1) 現金及び預金	581,014,249	618,351,669
(2) 有価証券	66,921,307	64,304,420
(3) 貸出金	190,008,047	171,856,950
(4) その他の信用事業資産	1,947,952	709,083
(5) 貸倒引当金	△ 907,023	△ 938,694
2 共済事業資産	4,917	4,230
(1) 共済貸付金	-	-
(2) その他の共済事業資産	4,917	4,230
3 経済事業資産	18,371,645	12,204,673
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,491,166	4,039,850
(2) 棚卸資産	3,341,379	2,751,817
(3) その他の経済事業資産	11,593,856	5,487,968
(4) 貸倒引当金	△ 54,756	△ 74,963
4 雑資産	2,509,059	3,475,340
5 固定資産	20,178,428	20,515,829
(1) 有形固定資産	19,946,076	20,301,570
建物	42,623,126	43,317,054
機械装置	14,619,367	15,279,265
土地	7,293,581	7,282,320
リース資産	19,001	4,588
建設仮勘定	8,222	14,668
その他の有形固定資産	11,111,188	11,739,135
減価償却累計額	△ 55,728,410	△ 57,335,462
(2) 無形固定資産	232,351	214,259
その他の無形固定資産	232,351	214,259
6 外部出資	38,210,604	38,215,922
(1) 外部出資	38,210,604	38,215,922
7 退職給付に係る資産	457,224	401,313
8 繰延税金資産	312,724	317,733
9 繰延資産	4,090	6,369
資産の部合計	919,033,229	929,424,842

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	867,381,052	875,082,684
(1) 貯金	862,531,484	870,476,521
(2) 譲渡性貯金	113,291	313,291
(3) 借入金	1,066	1,460
(4) その他の信用事業負債	4,735,210	4,291,410
2 共済事業負債	5,768,972	5,882,557
(1) 共済資金	3,960,780	4,085,369
(2) その他の共済事業負債	1,808,191	1,797,187
3 経済事業負債	4,266,415	4,037,505
(1) 支払手形及び経済事業未払金	3,284,263	3,145,955
(2) その他の経済事業負債	982,152	891,549
4 設備借入金	657,000	1,166,100
5 雑負債	2,511,035	2,128,476
6 諸引当金	1,574,044	1,751,338
(1) 賞与引当金	654,120	710,046
(2) 退職給付に係る負債	32,710	44,730
(3) 役員退職慰労引当金	102,371	82,255
(4) 特例業務負担金引当金	784,843	914,306
負債の部合計	882,158,520	890,048,662
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	41,709,437	44,905,872
(1) 出資金	17,089,674	17,250,224
(2) 資本剰余金	11,039,531	11,039,531
(3) 利益剰余金	13,940,397	16,837,697
(4) 処分未済持分	△ 357,115	△ 218,530
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 3,050	△ 3,050
2 評価・換算差額等	△ 4,834,729	△ 5,529,692
(1) その他有価証券評価差額金	△ 4,834,729	△ 5,529,692
3 非支配株主持分	-	-
純資産の部合計	36,874,708	39,376,179
負債及び純資産の部合計	919,033,229	929,424,842

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 7 年度 (自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)	令和 6 年度 (自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日)
1 事業総利益	15,206,565	17,722,738
(1) 信用事業収益	7,869,208	6,307,175
資金運用収益	7,517,657	5,933,545
(うち預金利息)	(4,963,211)	(3,071,787)
(うち有価証券利息)	(700,931)	(514,409)
(うち貸出金利息)	(1,853,464)	(1,530,093)
(うちその他受入利息)	(49)	(817,254)
役務取引等収益	255,517	247,420
その他事業直接収益	-	-
その他経常収益	96,033	126,209
(2) 信用事業費用	4,811,763	893,389
資金調達費用	1,874,650	567,729
(うち貯金利息)	(1,828,627)	(540,245)
(うち給付補填備金繰入)	(3,098)	(1,745)
(うち譲渡性貯金利息)	(5,869)	(2,320)
(うち借入金利息)	(22)	(40)
(うちその他支払利息)	(37,033)	(23,377)
役務取引等費用	33,969	34,985
その他事業直接費用	2,446,601	-
その他経常費用	456,542	290,674
(うち貸倒引当金戻入額)	(△21,250)	(22,503)
信用事業総利益	3,057,445	5,413,786
(3) 共済事業収益	4,057,105	4,129,071
共済付加収入	3,770,485	3,856,649
その他の収益	286,619	272,422
(4) 共済事業費用	241,950	174,117
共済推進費及び共済保全費	231,785	161,550
その他の費用	10,164	12,567
共済事業総利益	3,815,154	3,954,953
(5) 購買事業収益	25,923,396	26,438,065
購買品供給高	24,385,429	24,909,183
購買手数料	708,445	645,786
その他の収益	829,522	883,095
(6) 購買事業費用	21,256,851	21,811,888
購買品供給原価	20,425,862	20,857,972
購買供給費	156,276	154,308
その他の費用	674,712	799,607
購買事業総利益	4,666,545	4,626,177

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
(7) 販売事業収益	6,069,720	3,837,719
販売品販売高	4,801,664	2,489,080
販売手数料	778,546	889,278
その他の収益	489,508	459,361
(8) 販売事業費用	4,593,320	2,366,082
販売品販売原価	4,344,373	2,136,633
その他の費用	248,946	229,448
販売事業総利益	1,476,400	1,471,636
(9) その他事業収益	4,266,252	4,265,741
(10) その他事業費用	2,075,233	2,009,557
その他事業総利益	2,191,019	2,256,183
2 事業管理費	17,536,152	17,387,074
(1) 人件費	11,164,456	11,184,052
(2) その他事業管理費	6,371,695	6,203,022
事業利益 (△事業損失)	△ 2,329,586	335,663
3 事業外収益	391,070	616,343
(1) 受取雑利息	2,884	2,700
(2) 受取出資配当金	203,922	421,948
(3) その他の事業外収益	184,263	191,695
4 事業外費用	336,025	262,800
(1) 支払雑利息	893	1,058
(2) その他の事業外費用	335,131	261,741
経常利益 (△経常損失)	△ 2,274,542	689,206
5 特別利益	143,154	530,718
(1) 固定資産処分益	1,973	61,148
(2) その他の特別利益	141,180	469,570
6 特別損失	552,562	1,121,282
(1) 固定資産処分損	285,621	187,828
(2) 減損損失	96,239	445,439
(3) その他の特別損失	170,702	488,013
税金等調整前当期利益 (△当期損失)	△ 2,683,950	98,643
法人税・住民税及び事業税	39,258	39,264
法人税等調整額	5,008	91,474
法人税等合計	44,267	130,738
当期損失	△ 2,728,217	△ 32,095
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期損失金	△ 2,728,217	△ 32,095

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	△ 2,683,950	98,673
減価償却費	1,563,646	1,419,915
減損損失	96,201	445,208
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	26,791	△ 17,650
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 55,926	7,430
退職給付に係る負債の増加額 (△は減少)	△ 12,019	△ 678
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	20,115	19,627
その他引当金等の増加額 (△は減少)	△ 129,463	△ 143,704
信用事業資金運用収益	△ 7,517,657	△ 5,933,545
信用事業資金調達費用	1,874,650	567,729
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 206,807	△ 424,679
支払雑利息	893	1,058
為替差損益	-	-
有価証券関係損益 (△は益)	2,275,369	△ 49,055
金銭の信託の運用損益 (△は益)	-	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,973	△ 61,148
その他固定資産関係損益 (△は益)	34,050	190,888
持分法による投資損益 (△は益)	-	-
外部出資関係損益 (△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 18,151,097	△ 10,332,572
預金の純増 (△) 減	36,688,886	52,969,302
貯金の純増減 (△)	△ 8,145,037	△ 19,555,792
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 393	△ 393
その他の信用事業資産の純増減 (△)	△ 898,475	50,959
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 86,732	2,015,027
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	-	-
共済借入金の純増減 (△)	-	-
共済資金の純増減 (△)	△ 124,588	△ 215,443
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 4,591	△ 50,004
その他の共済事業資産の純増減 (△)	△ 687	△ 452
その他の共済事業負債の純増減 (△)	15,595	△ 10,760
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	548,684	△ 794,259
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 6,234,333	△ 704,716
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 589,562	154,885
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	138,307	△ 93,285
経済受託債務の純増減 (△)	52,844	△ 11,275
その他の経済事業資産の純増減 (△)	128,445	△ 157,773
その他の経済事業負債の純増減 (△)	37,758	4,852

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)	令和6年度 (自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	738,595	△ 351,670
その他の負債の純増減	382,558	△ 188,612
未払消費税等の増減額	96,844	△ 96,844
信用事業資金運用による収入	7,177,090	5,831,206
信用事業資金調達による支出	△ 1,343,944	△ 402,239
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	5,710,086	24,180,208
雑利息及び出資配当金の受取額	206,807	424,679
雑利息の支払額	△ 893	△ 1,058
法人税等の支払額	△ 39,258	△ 42,398
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,876,741	24,561,430
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 20,081,898	△ 18,199,657
有価証券の売却による収入	9,956,845	-
有価証券の償還による収入	5,927,760	1,113,471
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	101,279	447,287
固定資産の取得による支出	△ 1,656,410	△ 2,792,384
固定資産の売却による収入	200,606	80,876
外部出資による支出	△ 100	△ 4,400,337
外部出資の売却等による収入	5,417	231
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更に伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,546,499	△ 23,750,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 509,100	△ 130,700
出資の増額による収入	708,921	750,816
出資の払戻しによる支出	△ 869,471	△ 900,217
持分の取得による支出	△ 216,931	△ 210,701
持分の譲渡による収入	78,346	134,717
出資配当金の支払額	△ 170,541	△ 171,988
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978,776	△ 528,073
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 648,533	282,845
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,320,471	5,037,625
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,671,937	5,320,471

(8) 連結注記表

令和7年度	令和6年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱フード福井の1社です。 (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は12月末日となっております。 (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>581,014,249千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td>576,342,311千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,671,937千円</td> </tr> </table> 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 市場価格のない株式等 ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。	現金及び預金勘定	581,014,249千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	576,342,311千円	現金及び現金同等物	4,671,937千円	1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、㈱フード福井の1社です。 (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は12月末日となっております。 (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 ① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。 ② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>618,351,669千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td>613,031,197千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,320,471千円</td> </tr> </table> 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法） ② 子会社株式 ：移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 ア. 市場価格のない株式等 ：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） イ. 市場価格のない株式等 ：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ③ 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ④ 販売品については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。 ⑤ 加工品（里芋）については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、加工品（梅）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。	現金及び預金勘定	618,351,669千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	613,031,197千円	現金及び現金同等物	5,320,471千円
現金及び預金勘定	581,014,249千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	576,342,311千円												
現金及び現金同等物	4,671,937千円												
現金及び預金勘定	618,351,669千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	613,031,197千円												
現金及び現金同等物	5,320,471千円												

令和7年度	令和6年度
(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は662,550千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の	(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分見込み額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は675,787千円です。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 イ. 数理計算上の差異及び、過去勤務費用の

令和7年度	令和6年度
費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 将来の負担に備えて、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの	費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤ 特例業務負担金引当金 将来の負担に備えて、期末における将来見込額を計上しています。 (5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。 ① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。 ④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの

令和7年度	令和6年度
仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委	仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。 ⑦ 農産物検査事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物の品位等検査を受託する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、検査が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑧ 高齢者福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 ⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。 (6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 (8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 ① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ② 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。 そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委

令和7年度	令和6年度
託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。	託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。 ③ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。 また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。
3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 312,782千円 (繰延税金負債と相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和7年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。	3. 会計方針の変更に関する注記 (1) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しています。 法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取り扱いに従っています。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。 4. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 317,797千円 (繰延税金負債と相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来減算一時差異等（将来減算一時差異及び一時差異に準ずるもの並びに未使用の税務上の繰越欠損金）の解消見込をスケジューリングして計上しています。 翌事業年度の課税所得の見積りは、令和7年度事業計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

令和7年度	令和6年度																																												
(2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>19,946,076千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>232,351千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>96,201千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,045,081千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 4. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は27,632,813千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,771,476千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,197,522千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,888,868千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>61,316千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>433,385千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>28,862千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,553,609千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。	有形固定資産	19,946,076千円	無形固定資産	232,351千円	減損損失	96,201千円	貸倒引当金	1,045,081千円	建物	13,771,476千円	機械及び装置	10,197,522千円	構築物	2,888,868千円	車両運搬具	61,316千円	器具及び備品	433,385千円	土地	251,381千円	無形固定資産	28,862千円	(2) 固定資産の減損 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>20,301,570千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>214,259千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>445,208千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。 減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは中期3ヵ年計画及び事業計画等を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 貸倒引当金 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,021,267千円</td></tr> </table> ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。 イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。 「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。 ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。 5. 連結貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は28,545,791千円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>13,919,566千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10,720,725千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,111,131千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>71,211千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>445,741千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>251,381千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>26,033千円</td></tr> </table> (2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額3,579,849千円が含まれております。 (3) 担保に供されている資産の内訳及びその金額 為替決済取引の担保として定期預金5,000,000千円を差し入れています。	有形固定資産	20,301,570千円	無形固定資産	214,259千円	減損損失	445,208千円	貸倒引当金	1,021,267千円	建物	13,919,566千円	機械及び装置	10,720,725千円	構築物	3,111,131千円	車両運搬具	71,211千円	器具及び備品	445,741千円	土地	251,381千円	無形固定資産	26,033千円
有形固定資産	19,946,076千円																																												
無形固定資産	232,351千円																																												
減損損失	96,201千円																																												
貸倒引当金	1,045,081千円																																												
建物	13,771,476千円																																												
機械及び装置	10,197,522千円																																												
構築物	2,888,868千円																																												
車両運搬具	61,316千円																																												
器具及び備品	433,385千円																																												
土地	251,381千円																																												
無形固定資産	28,862千円																																												
有形固定資産	20,301,570千円																																												
無形固定資産	214,259千円																																												
減損損失	445,208千円																																												
貸倒引当金	1,021,267千円																																												
建物	13,919,566千円																																												
機械及び装置	10,720,725千円																																												
構築物	3,111,131千円																																												
車両運搬具	71,211千円																																												
器具及び備品	445,741千円																																												
土地	251,381千円																																												
無形固定資産	26,033千円																																												

令和7年度	令和6年度																								
(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、32,993千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、397,321千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、51,253千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,491,295千円、危険債権額は442,316千円、三月以上延滞債権は90,746千円、貸出条件緩和債権はありません。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,158,467千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(4) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額は、101,273千円です。 子会社等に対する金銭債務の総額は、623,364千円です。 (5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、60,561千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。 (6) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,576,678千円、危険債権額は493,537千円、三月以上延滞債権は88,250千円、貸出条件緩和債権はありません。 ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 ② 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 ③ 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。 ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は2,158,467千円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。																								
5. 連結損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額 ① 子会社等との取引による収益総額 <table> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>494,279千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>259,026千円</td></tr> <tr> <td></td><td>235,252千円</td></tr> </table> ② 子会社等との取引による費用総額 <table> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>271,721千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>92,436千円</td></tr> <tr> <td></td><td>179,284千円</td></tr> </table> (2) 減損損失に関する注記 ① グループピングの概要 固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農	うち事業取引高	494,279千円	うち事業取引以外の取引高	259,026千円		235,252千円	うち事業取引高	271,721千円	うち事業取引以外の取引高	92,436千円		179,284千円	6. 連結損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額 ① 子会社等との取引による収益総額 <table> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>534,083千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>261,594千円</td></tr> <tr> <td></td><td>272,489千円</td></tr> </table> ② 子会社等との取引による費用総額 <table> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>125,131千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>123,156千円</td></tr> <tr> <td></td><td>1,974千円</td></tr> </table> (2) 減損損失に関する注記 ① グループピングの概要 固定資産の管理単位ならびに事業損益区分単位を勘案し、支店・出張所・事業所毎のグループピングとしています。（受入・供給が一本化されているセレモニーセンター、農機センターの施設については一括りとみなしています）。農	うち事業取引高	534,083千円	うち事業取引以外の取引高	261,594千円		272,489千円	うち事業取引高	125,131千円	うち事業取引以外の取引高	123,156千円		1,974千円
うち事業取引高	494,279千円																								
うち事業取引以外の取引高	259,026千円																								
	235,252千円																								
うち事業取引高	271,721千円																								
うち事業取引以外の取引高	92,436千円																								
	179,284千円																								
うち事業取引高	534,083千円																								
うち事業取引以外の取引高	261,594千円																								
	272,489千円																								
うち事業取引高	125,131千円																								
うち事業取引以外の取引高	123,156千円																								
	1,974千円																								

令和7年度					令和6年度				
業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグルーピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。					業関連施設の内、農産物加工所については、個別に事業所を有し、組合員の為の利用事業的性質ではなく、組合として加工事業を行っている施設で、場所別損益が把握可能な場合には、単独の一般資産としてグルーピングを行っております。本店についてはJ A全体の共用資産、基幹支店・農業関連施設・直売所等については各地域の共用資産、土地・建物にかかる賃貸物件は賃貸資産（子会社賃貸資産及び業務外賃貸資産）、現在施設の稼働等が行われておらず、利用度が低下し遊休状態の資産並びに事業を廃止又は再編成する資産を遊休資産等とします。				
② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳					② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳				
当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。					当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				
場所	酒生給油所	清水給油所	オートバックス	介護センターあい愛	場所	旧麻生津支店	坂井農機センター	酒生給油所	清水給油所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	車両運搬具	車両運搬具	土地	主要資産	土地	建物	土地	機械装置
金額	10,486千円 (車両運搬具4,247千円) (その他6,239千円)	6,191千円 (車両運搬具6,191千円)	9,686千円 (車両運搬具7,294千円) (その他2,392千円)	2,900千円 (建物2,771千円) (器具備品129千円)	金額	業務外固定資産 1,884千円 (土地1,884千円)	— 786千円 (建物786千円)	— 10,415千円 (土地8,397千円) (その他2,017千円)	— 660千円 (機械装置660千円)
場所	旧吉野支所	旧殿下支店	旧鶴支店	坂井農機センター	場所	オートバックス	介護センターあい愛	旧鷹巣支店	旧国見支店
用途	賃貸用不動産	遊休	遊休	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	土地	主要資産	機械装置	土地	土地	土地
金額	85千円 (土地85千円)	158千円 (土地158千円)	4,200千円 (土地4,200千円)	106千円 (器具備品106千円)	金額	947千円 (機械装置434千円) (その他513千円)	4,181千円 (土地4,181千円)	977千円 (建物917千円) (その他60千円)	47千円 (土地47千円)
場所	丸岡そば加工所	オートバックス	介護センターはなみ	介護センターこもりの森	場所	旧アコーブ本店	旧丹生産野菜加工	旧藤山南郷本所	旧酒生支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	遊休	遊休
主要資産	建物	土地	土地	土地	主要資産	土地	建物	土地	土地
金額	8,805千円 (建物8,543千円) (その他262千円)	2,693千円 (構築物1,463千円) (その他1,230千円)	1,816千円 (構築物1,431千円) (構築物385千円)	2,002千円 (機械装置1,208千円) (その他793千円)	金額	6,109千円 (建物6,071千円) (構築物37千円)	5,664千円 (建物5,020千円) (その他644千円)	764千円 (土地764千円)	7,749千円 (建物5,985千円) (その他1,764千円)
場所	陽明給油所	しのくら給油所	たきなみ給油所	介護センターこもりの森	場所	旧殿下支店	旧六条支店	旧鶴支店	旧上宇板購買店舗
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	遊休	遊休	遊休	遊休
主要資産	土地	車両運搬具	車両運搬具	器具備品	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	3,518千円 (機械装置3,330千円) (土地1,187千円)	5,300千円 (車両運搬具5,300千円)	8,024千円 (車両運搬具5,629千円) (その他2,395千円)	122千円 (器具備品122千円)	金額	業務外固定資産 3,903千円 (土地3,903千円)	業務外固定資産 2,178千円 (土地2,052千円) (建物126千円)	業務外固定資産 9,908千円 (土地8,906千円) (建物1千円)	業務外固定資産 1,827千円 (土地1,827千円)
場所	旧藤山中央支所土地	旧鶴江東支店	旧所和出出退所	宮崎給油所	場所	坂井農機センター	春江給油所	介護センターはなみ	介護センターこもりの森
用途	遊休	遊休	遊休	営業用店舗	用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	機械装置	主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	業務外固定資産 781千円 (土地781千円)	業務外固定資産 270千円 (土地270千円)	業務外固定資産 658千円 (土地658千円)	— 221千円 (機械装置221千円)	金額	417千円 (土地417千円)	1,047千円 (機械装置770千円) (その他276千円)	1,074千円 (機械装置420千円) (建物254千円)	360千円 (器具備品360千円)
場所	安永町富田バイパスセンター	レイクサイド給油所	梅の里会館	名田庄給油所	場所	介護センターこもりの森	旧藤山南郷加工場土地	旧村岡支所	旧藤山中央支所土地
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	用途	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産	遊休
主要資産	土地	土地	土地	機械装置	主要資産	無形固定資産	土地	建物	土地
金額	3,669千円 (建物2,755千円) (土地913千円)	1,973千円 (機械装置1,387千円) (建物586千円)	12,056千円 (44棟44棟8,192千円) (その他3,964千円)	2,312千円 (機械装置3,312千円)	金額	914千円 (無形固定資産914千円)	1,609千円 (土地1,609千円)	974千円 (建物974千円) (その他0千円)	626千円 (土地626千円)

令和7年度

場所	小浜農機センター	介護センターみのり	旧野木支店	西宮ふたあいであろい
用途	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	—	—	—	—
	883千円 (建物883千円)	4,644千円 (車両運搬具4,785千円) (建物938千円)	1,546千円 (土地1,546千円)	1,088千円 (建物1,088千円) (その他1千円)
合 計				
96,201千円 (建物25,126千円) (構築物2,429千円) (機械装置14,742千円) (車両運搬具2,521千円) (器具備品2,592千円) (土地9,799千円) (無形資産等1,185千円)				

令和6年度

場所	旧鯖江東支店	旧河和田出張所	宮崎たけのこ加工場	旧敦賀東部支店
用途	遊休	遊休	営業用店舗	遊休
主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	業務外固定資産 539千円 (土地539千円)	業務外固定資産 819千円 (土地819千円)	— 114,069千円 (建物59,666千円) (その他54,402千円)	業務外固定資産 2,119千円 (土地2,119千円)
	場所 レイクサイド給油所	梅の里会館	敦賀農機センター	わかさ給油所
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗
主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	— 32,395千円 (機械装置13,143千円) (その他17,251千円)	— 31,969千円 (機械装置31,383千円) (その他586千円)	— 410千円 (建物410千円)	— 145,698千円 (土地66,544千円) (その他79,153千円)
	場所 小浜農機センター	オートパル嶺南	小浜加工センター	旧上野木支店
用途	営業用店舗	営業用店舗	営業用店舗	賃貸用不動産
主要資産	土地	土地	土地	土地
金額	— 512千円 (建物512千円) (その他3,555千円)	— 41,993千円 (土地38,437千円) (その他3,555千円)	— 477千円 (土地477千円)	— 295千円 (建物250千円) (構築物44千円)
	場所 旧野木支店	旧三松店	合 計	
用途	賃貸用不動産	遊休	遊休	445,208千円
主要資産	土地	土地	土地	(建物141,041千円)
金額	— 6,324千円 (建物3,197千円) (その他3,126千円)	業務外固定資産 805千円 (土地805千円)	業務外固定資産 1,755千円 (建物1,740千円) (その他14千円)	(構築物6,693千円) (機械装置122,950千円) (車輛運搬具64千円) (器具備品3,623千円) (土地169,328千円) (無形固定資産1,509千円)

③ 減損損失を認識するに至った経緯

酒生給油所、清水給油所、オートパル福井、介護センターあい愛、坂井農機センター、丸岡そば加工所、オートパル坂井、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、陽明給油所、しのくら給油所、たきなみ給油所、介護センターテラルのほほえみ、宮崎給油所、宮崎農産物ボイル加工センター、レイクサイド給油所、梅の里会館、名田庄給油所、小浜農機センター、介護センターみのりについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧吉野支所、旧野木支店、旧若狭ふれあい市場上中店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧殿下支店、旧鶴支店、旧勝山中央支所土地、旧鯖江東支店、旧河和田出張所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失を認識するに至った経緯

福井東部農機センター、酒生給油所、清水給油所、オートパル福井、介護センターあい愛、坂井農機センター、はるえ給油所、介護センターはなさき、介護センターこもれびの郷、介護センターテラルのほほえみ、宮崎たけのこ加工場、レイクサイド給油所、梅の里会館、敦賀農機センター、わかさ給油所、小浜農機センター、オートパル嶺南、小浜加工センターについては、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧鷹巣支店、旧国見支店、旧Aコープ木田店、旧丹生膳野菜旬菜、旧勝山冷凍加工場土地、旧村岡支所、旧上野木支店、旧野木支店の資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当年度減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧麻生津支店、旧福井市南部本所、旧酒生支店、旧殿下支店、旧六条支店、旧鶴支店、旧下宇坂購買店舗、旧勝山中央支所土地、旧鯖江東支店、旧河和田出張所、旧敦賀東部支店、旧三松店、旧若狭ふれあい市場上中店の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

令和7年度	令和6年度
④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.3%で割り引いて算定しています。 6. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するAL	④ 回収可能価額の算定方法 営業用店舗の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を使用しており、その時価は路線価及び固定資産評価額等を基礎として算定しています。 賃貸用固定資産及び遊休固定資産の回収可能価額については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額を使用しています。正味売却価額の時価は上記と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率3.4%で割り引いて算定しています。 7. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等による運用を行っています。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するAL

令和7年度	令和6年度
M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 82,511千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。	M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予測変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 92,476千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予測変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ウ、資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。

令和7年度				令和6年度			
(2) 金融商品の時価に関する事項				(2) 金融商品の時価に関する事項			
① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。				① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	577,277,972	575,339,816	△ 1,938,155	預金	614,953,454	614,774,230	△ 179,223
有価証券	66,921,307	64,418,766	△ 2,502,541	有価証券	64,304,420	63,106,259	△ 1,198,161
満期保有目的の債権	43,038,438	40,535,897	△ 2,502,541	満期保有目的の債権	27,583,858	26,385,697	△ 1,198,161
その他有価証券	23,882,869	23,882,869	-	その他有価証券	36,720,562	36,720,562	-
貸出金	190,008,047			貸出金	171,856,950		
貸倒引当金（※1）	△ 907,023			貸倒引当金（※1）	△ 938,694		
貸倒引当金控除後	189,101,024	172,458,754	△ 16,642,269	貸倒引当金控除後	170,918,256	164,292,265	△ 6,625,990
資産計	833,300,304	812,217,338	△ 21,082,966	資産計	850,176,131	842,172,756	△ 8,003,375
貯金	862,531,484	859,419,486	△ 3,111,997	貯金	870,476,521	868,260,739	△ 2,215,782
負債計	862,531,484	859,419,486	△ 3,111,997	負債計	870,476,521	868,260,739	△ 2,215,782
（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。				（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
② 金融商品の時価の算定方法				② 金融商品の時価の算定方法			
【資産】				【資産】			
ア. 預金				ア. 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
イ. 有価証券				イ. 有価証券			
有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。				有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。			
ウ. 貸出金				ウ. 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。				貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。				一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。				また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】				【負債】			
ア. 貯金				ア. 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。				要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			

令和7年度						
③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、 これらは①の金融商品の時価情報には含まれて いません。						
(単位：千円)						
種 類	貸借対照表計上額					
外部出資	38,210,604					
合 計	38,210,604					
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後 の償還予定額						
(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	569,277,972	—	—	—	—	8,000,000
有価証券	4,308,179	6,317,179	8,289,179	6,326,179	4,010,479	15,631,326
満期保有目的の債券	4,056,979	6,065,979	4,559,979	4,874,979	3,659,279	22,719,726
その他有価証 券のうち満期 があるもの	251,200	251,200	3,729,200	1,451,200	351,200	22,911,600
貸出金（※1、2）	13,943,902	11,423,098	10,631,589	9,388,625	9,912,234	133,589,182
合計	587,530,053	17,740,277	18,920,768	15,714,804	13,922,713	187,230,509
（※1）貸出金のうち、当座貸越1,116,676千円に ついては「1年以内」に含めています。						
（※2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている 債権・期限の利益を喪失した債権等1,119,415 千円の予定が見込まれないため、含めていま せん。						
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	761,255,492	59,627,567	31,189,334	5,474,266	1,379,314	605,509
合計	761,255,492	59,627,567	31,189,334	5,474,266	1,379,314	605,509

令和6年度						
③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、 これらは①の金融商品の時価情報には含まれて いません。						
(単位：千円)						
種 類	貸借対照表計上額					
外部出資	38,215,922					
合 計	38,215,922					
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後 の償還予定額						
(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	608,953,454	—	—	—	—	6,000,000
有価証券	5,273,714	3,071,734	4,271,734	6,734,734	4,971,734	16,372,317
満期保有目的の債券	4,122,514	2,820,531	4,020,531	3,005,531	3,520,531	10,509,547
その他有価証 券のうち満期 があるもの	1,151,200	251,200	251,200	3,729,200	1,451,200	35,862,800
貸出金（※1、2）	13,660,973	11,256,712	10,078,106	8,662,852	7,741,455	119,262,713
合計	627,888,142	14,328,476	14,319,811	15,397,586	12,713,190	171,635,090
（※1）貸出金のうち、当座貸越1,201,284千円に ついては「1年以内」に含めています。						
（※2）貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている 債権・期限の利益を喪失した債権等1,194,076 千円の予定が見込まれないため、含めていま せん。						
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額						
(単位：千円)						
種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	800,819,013	30,330,333	28,923,879	3,337,788	6,469,523	595,982
合計	800,819,013	30,330,333	28,923,879	3,337,788	6,469,523	595,982

令和7年度					令和6年度				
7. 有価証券に関する注記					8. 有価証券に関する注記				
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。					(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。				
① 満期保有目的の債券					① 満期保有目的の債券				
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額	種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	地方債	2,066,974	2,073,201	6,227	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	地方債	503,225	505,200	1,975
	社債	—	—	—		社債	2,108,894	2,114,560	5,665
	金融債	—	—	—		金融債	—	—	—
	小計	2,066,974	2,073,201	6,227		小計	2,612,119	2,619,760	7,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	24,177,163	22,630,718	△ 1,546,444	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	10,447,292	9,900,842	△ 546,450
	社債	15,795,745	14,865,086	△ 930,658		社債	13,526,358	12,888,305	△ 638,053
	金融債	998,555	966,890	△ 31,665		金融債	998,087	976,790	△ 21,297
	小計	40,971,464	38,462,695	△ 2,508,768		小計	24,971,738	23,765,937	△ 1,205,801
合 計		43,038,438	40,535,897	△ 2,502,541	合 計		27,583,858	26,385,697	△ 1,198,161
② その他有価証券					② その他有価証券				
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。					その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額について、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差 額	種 類		貸借対照表計上額	償却原価	差 額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	—	—	—	貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—		地方債	—	—	—
	社債	—	—	—		社債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—		政府保証債	—	—	—
	金融債	—	—	—		金融債	—	—	—
	小計	—	—	—		小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	3,672,150	4,982,770	△ 1,310,620	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	11,784,200	14,281,240	△ 2,497,040
	地方債	1,673,572	1,987,517	△ 313,945		地方債	2,078,192	2,335,075	△ 256,882
	社債	11,841,316	13,789,317	△ 1,948,000		社債	15,726,469	17,679,888	△ 1,953,418
	政府保証債	1,936,410	2,771,125	△ 834,715		政府保証債	2,221,390	2,769,321	△ 547,931
	金融債	4,759,420	5,186,867	△ 427,447		金融債	4,910,310	5,184,729	△ 274,419
	小計	23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729		小計	36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692
合 計		23,882,869	28,717,598	△ 4,834,729	合 計		36,720,562	42,250,255	△ 5,529,692
8. 退職給付に関する注記					9. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度					(1) 採用している退職給付制度				
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。					職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務 9,452,205千円					期首における退職給付債務 10,988,371千円				
勤務費用 366,004千円					勤務費用 422,611千円				
利息費用 15,178千円					利息費用 15,241千円				
数理計算上の差異の発生額 31,474千円					数理計算上の差異の発生額 △135,744千円				
退職給付の支払額 △675,813千円					退職給付の支払額 △602,900千円				
過去勤務債務の発生額 △1,238,714千円					過去勤務債務の発生額 △1,238,714千円				
期末における退職給付債務 9,188,048千円					子会社からの転籍受入に伴う増加 3,340千円				
					期末における退職給付債務 9,452,205千円				

令和7年度	令和6年度																																																																																																																																
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>10,146,711千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>253,667千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>202,334千円</td></tr> <tr> <td>制度への拠出金</td><td>246,981千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△675,813千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>10,173,881千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>9,188,048千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△8,541,033千円</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>△1,632,847千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>791,982千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△263,373千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>457,224千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>457,224千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>366,004千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>14,178千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△253,667千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>123,247千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△58,691千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>191,071千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>345千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金等</td><td>89,274千円</td></tr> <tr> <td>その他支払分</td><td>453千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>362,458千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>29.00%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>14.88%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>37.99%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.05%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>16.05%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.03%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上してい	期首における年金資産	10,146,711千円	期待運用収益	253,667千円	数理計算上の差異の発生額	202,334千円	制度への拠出金	246,981千円	退職給付の支払額	△675,813千円	期末における年金資産	10,173,881千円	退職給付債務	9,188,048千円	年金資産	△8,541,033千円	退職給付信託	△1,632,847千円	未認識過去勤務費用	791,982千円	未認識数理計算上の差異	△263,373千円	前払年金費用	457,224千円	貸借対照表計上額純額	457,224千円	勤務費用	366,004千円	利息費用	14,178千円	期待運用収益	△253,667千円	数理計算上の差異の費用処理額	123,247千円	過去勤務費用の費用処理額	△58,691千円	小計	191,071千円	出向者の子会社等への戻し分	345千円	特定退職金共済制度への拠出金等	89,274千円	その他支払分	453千円	合計	362,458千円	債券	29.00%	一般勘定	14.88%	株式	37.99%	現金及び預金	2.05%	退職給付信託	16.05%	その他	0.03%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額 <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>10,308,640千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>257,716千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△476,809千円</td></tr> <tr> <td>制度への拠出金</td><td>660,064千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△602,900千円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>10,146,711千円</td></tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>9,452,205千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△8,568,212千円</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>△1,578,498千円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>850,673千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>△557,481千円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>401,313千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td><td>401,313千円</td></tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>422,611千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>15,241千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△257,716千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>89,407千円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>3,244千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>272,788千円</td></tr> <tr> <td>出向者の子会社等への戻し分</td><td>△3,270千円</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金等</td><td>92,574千円</td></tr> <tr> <td>その他支払分</td><td>365千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>362,458千円</td></tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>債券</td><td>29.88%</td></tr> <tr> <td>一般勘定</td><td>15.51%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>10.66%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2.87%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>15.56%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25.52%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.15%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>2.50%</td></tr> </table> (9) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上してい	期首における年金資産	10,308,640千円	期待運用収益	257,716千円	数理計算上の差異の発生額	△476,809千円	制度への拠出金	660,064千円	退職給付の支払額	△602,900千円	期末における年金資産	10,146,711千円	退職給付債務	9,452,205千円	年金資産	△8,568,212千円	退職給付信託	△1,578,498千円	未認識過去勤務費用	850,673千円	未認識数理計算上の差異	△557,481千円	前払年金費用	401,313千円	貸借対照表計上額純額	401,313千円	勤務費用	422,611千円	利息費用	15,241千円	期待運用収益	△257,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	89,407千円	過去勤務費用の費用処理額	3,244千円	小計	272,788千円	出向者の子会社等への戻し分	△3,270千円	特定退職金共済制度への拠出金等	92,574千円	その他支払分	365千円	合計	362,458千円	債券	29.88%	一般勘定	15.51%	株式	10.66%	現金及び預金	2.87%	退職給付信託	15.56%	その他	25.52%	合計	100%	割引率	0.15%	長期期待運用収益率	2.50%
期首における年金資産	10,146,711千円																																																																																																																																
期待運用収益	253,667千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	202,334千円																																																																																																																																
制度への拠出金	246,981千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△675,813千円																																																																																																																																
期末における年金資産	10,173,881千円																																																																																																																																
退職給付債務	9,188,048千円																																																																																																																																
年金資産	△8,541,033千円																																																																																																																																
退職給付信託	△1,632,847千円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	791,982千円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△263,373千円																																																																																																																																
前払年金費用	457,224千円																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	457,224千円																																																																																																																																
勤務費用	366,004千円																																																																																																																																
利息費用	14,178千円																																																																																																																																
期待運用収益	△253,667千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	123,247千円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	△58,691千円																																																																																																																																
小計	191,071千円																																																																																																																																
出向者の子会社等への戻し分	345千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金等	89,274千円																																																																																																																																
その他支払分	453千円																																																																																																																																
合計	362,458千円																																																																																																																																
債券	29.00%																																																																																																																																
一般勘定	14.88%																																																																																																																																
株式	37.99%																																																																																																																																
現金及び預金	2.05%																																																																																																																																
退職給付信託	16.05%																																																																																																																																
その他	0.03%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																
割引率	0.15%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																																																																
期首における年金資産	10,308,640千円																																																																																																																																
期待運用収益	257,716千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△476,809千円																																																																																																																																
制度への拠出金	660,064千円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△602,900千円																																																																																																																																
期末における年金資産	10,146,711千円																																																																																																																																
退職給付債務	9,452,205千円																																																																																																																																
年金資産	△8,568,212千円																																																																																																																																
退職給付信託	△1,578,498千円																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	850,673千円																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△557,481千円																																																																																																																																
前払年金費用	401,313千円																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	401,313千円																																																																																																																																
勤務費用	422,611千円																																																																																																																																
利息費用	15,241千円																																																																																																																																
期待運用収益	△257,716千円																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	89,407千円																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	3,244千円																																																																																																																																
小計	272,788千円																																																																																																																																
出向者の子会社等への戻し分	△3,270千円																																																																																																																																
特定退職金共済制度への拠出金等	92,574千円																																																																																																																																
その他支払分	365千円																																																																																																																																
合計	362,458千円																																																																																																																																
債券	29.88%																																																																																																																																
一般勘定	15.51%																																																																																																																																
株式	10.66%																																																																																																																																
現金及び預金	2.87%																																																																																																																																
退職給付信託	15.56%																																																																																																																																
その他	25.52%																																																																																																																																
合計	100%																																																																																																																																
割引率	0.15%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	2.50%																																																																																																																																

令和7年度	令和6年度																																																																																																										
ますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和8年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、784,843千円となっています。	ますが、当事業年度において特例業務負担金取崩額を法定福利費と相殺して表示しています。 なお、令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、914,306千円となっています。																																																																																																										
9. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>283,902千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>335,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>186,038千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>222,659千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>660,966千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>425,772千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,299千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,449千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>50,899千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>29,643千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>29,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,371,612千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,497,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,137,853千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 4,825,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>312,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>312,724千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 当年度は税引前当期損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因の注記を省略しています。	繰延税金資産		貸倒引当金	283,902千円	退職給付引当金	335,356千円	賞与引当金	186,038千円	特例業務負担金引当金	222,659千円	減損損失(有形固定資産)	660,966千円	減損損失(非償却資産)	425,772千円	減損損失(外部出資)	6,299千円	資産除去債務	14,449千円	減価償却超過額	50,899千円	未払費用	29,643千円	役員退任慰労引当金	29,042千円	その他有価証券評価差額金	1,371,612千円	繰越欠損金	1,497,205千円	その他	24,004千円	繰延税金資産小計	5,137,853千円	評価性引当額	△ 4,825,070千円	繰延税金資産合計 (A)	312,782千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 57千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 57千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	312,724千円	10. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>274,485千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>350,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>197,044千円</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>258,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失(有形固定資産)</td><td>717,853千円</td></tr> <tr><td>減損損失(非償却資産)</td><td>424,045千円</td></tr> <tr><td>減損損失(外部出資)</td><td>6,287千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>14,449千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>51,310千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>31,550千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>23,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,568,773千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>764,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 49,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,633,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 4,316,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>317,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>△ 63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A)+(B)</td><td>317,733千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>16.84%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td>△24.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>16.43%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>17.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.93%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	274,485千円	退職給付引当金	350,483千円	賞与引当金	197,044千円	特例業務負担金引当金	258,392千円	減損損失(有形固定資産)	717,853千円	減損損失(非償却資産)	424,045千円	減損損失(外部出資)	6,287千円	資産除去債務	14,449千円	減価償却超過額	51,310千円	未払費用	31,550千円	役員退任慰労引当金	23,335千円	その他有価証券評価差額金	1,568,773千円	繰越欠損金	764,885千円	その他	△ 49,048千円	繰延税金資産小計	4,633,850千円	評価性引当額	△ 4,316,053千円	繰延税金資産合計 (A)	317,797千円	繰延税金負債		資産除去債務	△ 63千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 63千円	繰延税金資産の純額 (A)+(B)	317,733千円	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に		算入されない項目	16.84%	受取配当金等永久に益金に		算入されない項目	△24.85%	住民税均等割	16.43%	評価性引当金の増減	17.78%	その他	1.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	283,902千円																																																																																																										
退職給付引当金	335,356千円																																																																																																										
賞与引当金	186,038千円																																																																																																										
特例業務負担金引当金	222,659千円																																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	660,966千円																																																																																																										
減損損失(非償却資産)	425,772千円																																																																																																										
減損損失(外部出資)	6,299千円																																																																																																										
資産除去債務	14,449千円																																																																																																										
減価償却超過額	50,899千円																																																																																																										
未払費用	29,643千円																																																																																																										
役員退任慰労引当金	29,042千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,371,612千円																																																																																																										
繰越欠損金	1,497,205千円																																																																																																										
その他	24,004千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,137,853千円																																																																																																										
評価性引当額	△ 4,825,070千円																																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	312,782千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
資産除去債務	△ 57千円																																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 57千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	312,724千円																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	274,485千円																																																																																																										
退職給付引当金	350,483千円																																																																																																										
賞与引当金	197,044千円																																																																																																										
特例業務負担金引当金	258,392千円																																																																																																										
減損損失(有形固定資産)	717,853千円																																																																																																										
減損損失(非償却資産)	424,045千円																																																																																																										
減損損失(外部出資)	6,287千円																																																																																																										
資産除去債務	14,449千円																																																																																																										
減価償却超過額	51,310千円																																																																																																										
未払費用	31,550千円																																																																																																										
役員退任慰労引当金	23,335千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,568,773千円																																																																																																										
繰越欠損金	764,885千円																																																																																																										
その他	△ 49,048千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,633,850千円																																																																																																										
評価性引当額	△ 4,316,053千円																																																																																																										
繰延税金資産合計 (A)	317,797千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
資産除去債務	△ 63千円																																																																																																										
繰延税金負債合計 (B)	△ 63千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	317,733千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	27.66%																																																																																																										
交際費等永久に損金に																																																																																																											
算入されない項目	16.84%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に																																																																																																											
算入されない項目	△24.85%																																																																																																										
住民税均等割	16.43%																																																																																																										
評価性引当金の増減	17.78%																																																																																																										
その他	1.07%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%																																																																																																										
10. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	11. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。																																																																																																										

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	11,039,531	11,039,531
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	11,039,531	11,039,531
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	16,837,697	17,040,327
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後利益剰余金期首残高	16,837,697	17,040,327
2 利益剰余金増加高	△ 2,726,788	△ 30,642
当期剰余金	△ 2,728,217	△ 32,064
3 利益剰余金減少高	170,510	171,988
配当金	170,510	171,988
4 利益剰余金期末残高	13,940,397	16,837,697

(10) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,491,295	1,576,678	△ 85,383
危険債権額	442,316	493,537	△ 51,221
要管理債権額	90,946	88,250	2,696
三月以上延滞債権額	90,746	88,250	2,496
貸出条件緩和債権額	-	-	-
小 計 (A)	2,024,358	2,158,467	△ 134,109
保全額 (合計) (B)	2,015,791	2,131,246	△ 115,455
担保・保証	1,139,787	1,229,524	△ 89,737
引 当	876,004	901,722	△ 25,718
保全率 (B/A)	99.6%	98.7%	0.9%
正常債権額	188,166,702	169,848,075	18,318,627
合 計	190,191,061	172,006,542	18,184,519

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度
信用事業	事業収益	7,869,208	6,307,175
	経常利益	18,345	2,389,626
	資産の額	840,710,593	856,451,689
共済事業	事業収益	4,057,105	4,129,071
	経常利益	2,084,563	1,730,306
	資産の額	1,023,643	1,111,405
農業関連事業	事業収益	20,493,765	17,806,301
	経常利益	△ 2,765,373	△ 1,442,841
	資産の額	26,891,496	22,431,043
その他事業	事業収益	15,765,604	16,735,225
	経常利益	△ 1,612,078	△ 1,987,885
	資産の額	50,407,495	49,430,703
計	事業収益	48,185,683	44,977,773
	経常利益	△ 2,274,542	689,206
	資産の額	919,033,229	929,424,842

2. 連結自己資本の充実の状況

令和8年3月末における連結自己資本比率は、13.59%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	福井県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	17,089百万円（前年度17,250百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度	令和6年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	41,544,640	44,738,381
うち、出資金及び資本準備金の額	28,129,205	28,289,755
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	13,940,397	16,837,697
うち、外部流出予定額 (△)	167,847	170,541
うち、上記以外に該当するものの額	△ 357,115	△ 218,530
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,886	46,131
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45,886	46,131
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	41,590,527	44,784,512
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	232,351	214,259
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	232,351	214,259
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	87,304	715,993
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	457,224	401,313
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	776,880	1,331,566
自己資本			
自己資本の額 ((イ) — (ロ))	(ハ)	40,813,646	43,452,945
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		290,131,609	297,053,401
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		290,059,697	297,010,597
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
勘定間の振替分		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		9,983,595	8,520,611
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	300,115,204	305,574,013
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		13.59%	14.22%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳
(単位：千円)

		令和7年度			令和6年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ア セット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	現金	3,736,276	-	-	2,154,233	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,991,984	-	-	14,296,331	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	67,422,005	-	-	43,679,869	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	1,508,052	150,805	6,032
	我が国の政府関係機関向け	1,497,279	20,197	807	2,509,503	121,470	4,858
	地方三公社向け	579,926	111,425	4,457	678,786	110,978	4,439
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	604,908,670	122,625,052	4,905,002	642,613,835	130,196,142	5,207,845
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	199,986	59,995	2,399	199,900	59,970	2,398
	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	47,799,991	14,271,717	570,868	48,626,345	14,953,079	598,123
	（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-
	中堅中小企業等向け及び個人向け	5,685,183	3,639,109	145,564	5,768,147	3,520,523	140,820
	（うちトランザクター向け）	55,135	24,810	992	30,215	13,596	543
	不動産関連向け	9,803,101	4,427,142	177,085	10,943,070	4,863,826	194,553
	（うち自己居住用不動産等向け）	4,994,782	1,774,088	70,963	5,543,867	2,039,804	81,592
	（うち賃貸用不動産向け）	4,733,221	2,596,876	103,875	5,314,836	2,759,007	110,360
	（うち事業用不動産関連向け）	75,096	56,177	2,247	84,367	65,015	2,600
	（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-
	（うちADC向け）	-	-	-	-	-	-
	劣後債券及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
	延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	2,228,301	1,784,752	71,390	2,367,273	2,016,276	80,651
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	133,458	108,207	4,328	100,324	74,804	2,992
	取立未済手形	50,144	10,028	401	50,330	10,066	402
	信用保証協会等による保証付	95,723,791	9,482,621	379,304	85,025,942	8,419,083	336,763
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	株式等	4,148,884	5,286,819	211,472	4,154,202	4,020,789	160,831
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	上記以外	76,542,384	127,832,213	5,113,288	74,208,933	128,595,554	5,143,822
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	34,061,720	85,154,300	3,406,172	34,061,720	85,154,300	3,406,172
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	131,499	328,748	13,149	2,196,027	5,490,067	219,602

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	42,349,165	42,349,165	1,693,966	37,951,186	37,951,186	1,518,047
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を運用するエクスポージャー計		925,251,383	289,599,290	11,583,971	938,685,184	297,053,401	11,882,136
CVAリスク相当額÷8%(簡便法)		-	-	-	-	-	-
中央清算期間関連エクスポージャー		-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		925,251,383	289,599,290	11,583,971	938,685,184	297,053,401	11,882,136
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額<簡易方式又は標準的方式>	マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		
	-	-		-	-		
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額<簡易方式又は標準的方式>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		
	9,983,595	399,344		8,520,611	340,824		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$		
	299,612,615	11,984,505		305,574,013	12,222,961		

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和7年度	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,983,595	8,520,611
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	399,343	340,824
B I	6,655,730	5,680,407
B I C	798,687	681,648

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMIは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R & I, Moody' s, JCR, S & P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R & I, Moody' s, JCR, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R & I, Moody' s, JCR, S & P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高
（単位：千円）

		令和7年度				令和6年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸付金等	うち 債券	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸付金等	うち 債券	延滞エクスポージャー
国 内		925,251,383	190,224,074	71,853,078	2,361,759	938,685,184	172,090,660	69,942,459	2,467,598
国 外		-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		925,251,383	190,224,074	71,853,078	2,361,759	938,685,184	172,090,660	69,942,459	2,467,598
法 人	農業	2,823,574	2,823,574	-	300	2,627,188	2,627,188	-	-
	林業	7,330	7,330	-	-	9,163	9,163	-	-
	水産業	3,232	3,232	-	-	-	-	-	-
	製造業	7,548,966	20,341	7,528,625	900	8,249,539	28,349	8,221,189	1,700
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,639,406	744,722	2,894,683	433,823	3,958,492	765,811	3,192,681	433,717
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,886,645	3,150	11,883,494	-	10,615,788	5,607	10,610,180	-
	運輸・通信業	5,063,439	1,000	5,062,439	-	6,472,055	4,794	6,467,261	2,093
	金融・保険業	89,723,380	38,267,440	8,676,932	-	90,145,194	38,268,182	11,089,413	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,192,540	209,836	1,982,703	20,652	2,843,934	360,865	2,483,069	21,113
	日本国政府・地方公共団体	72,408,155	39,157,754	33,250,400	-	57,964,544	30,363,365	27,601,179	-
	その他	575,194,648	649,055	573,797	-	614,848,588	760,407	277,484	-
	個 人	109,524,220	108,272,990	-	1,906,082	100,005,872	98,832,130	-	2,008,974
	そ の 他	45,235,841	63,643	-	-	40,944,819	64,793	-	-
業種別残高計		925,251,383	190,224,074	71,853,078	2,361,759	938,685,184	172,090,660	69,942,459	2,467,598
	1年以下	575,329,433	2,577,764	2,394,570		617,418,498	2,627,179	4,630,638	
	1年超3年以下	16,299,984	5,551,060	10,748,923		11,922,914	5,934,221	5,988,692	
	3年超5年以下	15,216,571	9,294,132	5,922,439		18,491,975	8,159,763	10,332,211	
	5年超7年以下	16,272,516	11,389,686	4,882,829		16,524,725	13,573,782	2,950,943	
	7年超10年以下	31,292,091	18,966,446	8,318,218		22,067,754	12,446,071	7,614,450	
	10年超	182,633,035	139,010,352	39,586,096		168,032,494	125,561,781	38,425,523	
	期限の定めのないもの	88,207,750	3,434,630	-		84,196,819	3,787,856	-	
	残存期間別残高計	925,251,383	190,224,074	71,853,078		938,685,184	172,090,660	69,942,459	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
- ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
- ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
- ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

	令和7年度					令和6年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	46,138	45,886	—	46,138	45,886	42,136	46,138	—	42,136	46,138
個別貸倒引当金	975,129	1,000,712	55,295	919,833	1,000,712	998,204	975,129	899	997,304	975,129

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

		令和7年度						令和6年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
	国 内	975,129	1,000,712	55,295	919,833	100,712		998,204	975,129	899	997,304	975,129	
	国 外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計		975,129	1,000,712	55,295	919,833	100,712		998,204	975,129	899	997,304	975,129	
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人		975,129	1,000,712	55,295	919,833	100,712	491	998,204	975,129	899	997,304	975,129	-
業種別計		975,129	1,000,712	55,295	919,833	100,712	491	998,204	975,129	899	997,304	975,129	-

⑥ 信用リスクアセット残高内訳表

(単位：千円)

(単位：千円)													
項目	リスク・ウェイト (%)	令和7年度					令和6年度						
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの加重平均値		
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		信用リスク・アセットの額	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額			
		A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))	A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))
現金	0	3,735,276	-	3,735,276	-	0	2,154,233	-	2,154,233	-	-	0	0
我が国の中央銀行及び中央銀行向け	0	4,991,984	-	4,991,984	-	0	14,296,331	-	14,296,331	-	-	0	0
外国の中央銀行及び中央銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	67,422,005	-	67,422,005	-	0	43,679,869	-	43,679,869	-	-	0	0
外国の中央政府等以外の公共団体向け	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	10～20	-	-	-	-	-	1,508,052	-	1,508,052	-	-	150,805	10
我が国の政府関係機関向け	10～20	1,497,279	-	1,497,279	-	20,197	2,509,503	-	2,509,503	-	-	121,470	3
地方公共団体向け	20	579,926	-	579,926	-	111,423	20	678,786	-	655,988	-	110,978	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保証会社向け	20～150	604,908,669	-	604,908,669	-	122,625,052	20	642,613,835	-	642,613,835	-	130,196,142	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保証会社向け）	20～150	698,482	-	698,482	-	159,693	23	696,447	-	696,447	-	159,279	23
カペード・ボンド向け	10～100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付権限向けを除く。）	20～150	47,799,991	-	47,798,772	-	14,271,717	30	48,626,345	-	48,624,833	-	14,953,079	31
（うち特定貸付権限向け）	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅・中小企業等向け及び個人向け	45～100	5,574,482	1,106,999	4,536,346	110,700	3,639,169	73	5,699,190	689,567	4,510,965	68,957	3,520,523	77
（うちトレンドリター向け）	45	-	551,350	-	55,135	24,810	45	-	302,150	-	30,215	13,596	45
不動産関連向け	20～150	9,803,101	-	9,402,254	-	4,427,142	47	10,943,070	-	10,475,960	-	4,863,826	46
（うち自己居住用不動産向け）	20～75	4,994,782	-	4,762,156	-	1,774,088	37	5,543,867	-	5,257,188	-	2,039,304	39
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	4,733,221	-	4,565,125	-	2,596,876	57	5,314,836	-	5,134,466	-	2,759,007	54
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	75,096	-	74,971	-	58,177	73	84,367	-	84,305	-	65,015	77
（うちその他不動産関連向け）	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちADR向け）	100～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債等及びその他資本性証券等	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	60～150	1,223,970	36,180	1,216,249	3,618	1,784,752	146	1,392,044	998	1,355,281	99	2,016,276	149
自己居住用不動産等向け（エクスポージャーに係る範囲）	100	133,458	-	133,458	-	108,207	81	100,324	-	100,324	-	74,804	75
取引未済手帳	20	50,144	-	50,144	-	10,028	20	50,330	-	50,330	-	10,066	20
信用保証協会等による保証付	0～10	95,723,791	-	94,826,162	-	9,482,621	10	85,025,942	-	84,190,778	-	8,419,083	10
株式会社等が経営する生活支援機械等による保証付	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	250～400	4,148,884	-	4,148,884	-	5,286,819	130	4,154,202	-	4,154,202	-	4,020,789	97
上記以外	120～1250	76,542,383	-	76,542,383	-	127,832,212	168	74,208,933	0	74,208,933	0	128,595,554	173
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち他の金融機関等の対象資本等関連手段のうち対象者適用等及びその他外部T L A C関連関連手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央会連の対象資本等関連手段に係るエクスポージャー）	250	34,061,720	-	34,061,720	-	85,154,360	250	34,061,720	-	34,061,720	-	85,154,360	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	131,499	-	131,499	-	328,748	250	2,196,027	-	2,196,027	-	5,490,067	250
（うち総貸し等の譲渡性の有分の1を超える譲渡性を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連関連手段に係るエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち総貸し等の譲渡性の有分の1を超える譲渡性を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連関連手段に係るエクスポージャー）	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	12,349,164	-	12,349,164	-	12,349,164	100	37,951,186	0	37,951,186	0	37,951,186	100
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちS T C要件適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（短期S T C要件適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち不良債権証券化適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちS T C・不良債権証券化適用対象外分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未決貸倒引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等関連手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	-	-	-	-	-	290,259,851	-	-	-	-	-	297,053,401	-

(單位: 百万圓)

⑧資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 75）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,295,301	-	1,294,796
地方三公社向け	-	-	-	101,094
金融機関、第一種金融商 品取引業者及び保険会社 向け	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	5,000	1,479,204	-	1,477,904
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,470	-	131,283	211
自己居住用不動産等向け	2,835	398,109	5,471	466,610
賃貸用不動産向け	-	-	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	30,032	-	-	11,997
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る	-	28,056	-	28,355
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	92,338	3,200,671	136,754	3,380,971

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい
い、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれ
らに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに
階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の
中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資
産(固定資産等)等が含まれます。

- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

- (7) CVAリスクに関する事項

◇CVAリスク相当額の算出に使用する手法(SA—CVA、完全なAT—CVA、限定的なAT—CVA
又は簡便法をいう。)の名称及び各手法により算定される対象取引の概要
CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しております。

◇CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要(CVAリスクのヘッジ方針及び
ヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。)
CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失
が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っ
ております。

- (8) マーケット・リスクに関する事項

◇当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としてお
ります。

- (9) オペレーショナル・リスクに関する事項

- オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリス
ク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続
等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 8)をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 77）をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価（単位：千円）

	令和7年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	38,210,604	38,210,604	38,215,922	38,215,922
合 計	38,210,604	38,210,604	38,215,922	38,215,922

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

令和7年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和7年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

令和7年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和7年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J A の金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J A の金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 79）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

IRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	10,109	9,982	789	-
2	下方パラレルシフト	-	-	-	558
3	スティープ化	9,868	11,468		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	591	1,594		
7	最大値	10,109	11,468	789	558
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	40,578		43,142	

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当 J A の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和8年7月1日

福井県農業協同組合

代表理事組合長 齊藤 雅幸

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	160,927	20,115

（注1） 対象役員は、理事40名、監事5名です。（期中に退任した者を含む。）

（注2） 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額）によっております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員6人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準を基に決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、理事については理事会、監事については監事の協議によって、各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当ＪＡの職員及び当ＪＡの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当ＪＡの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和７年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注１) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注２) 「同等額」は、令和７年度に当ＪＡの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

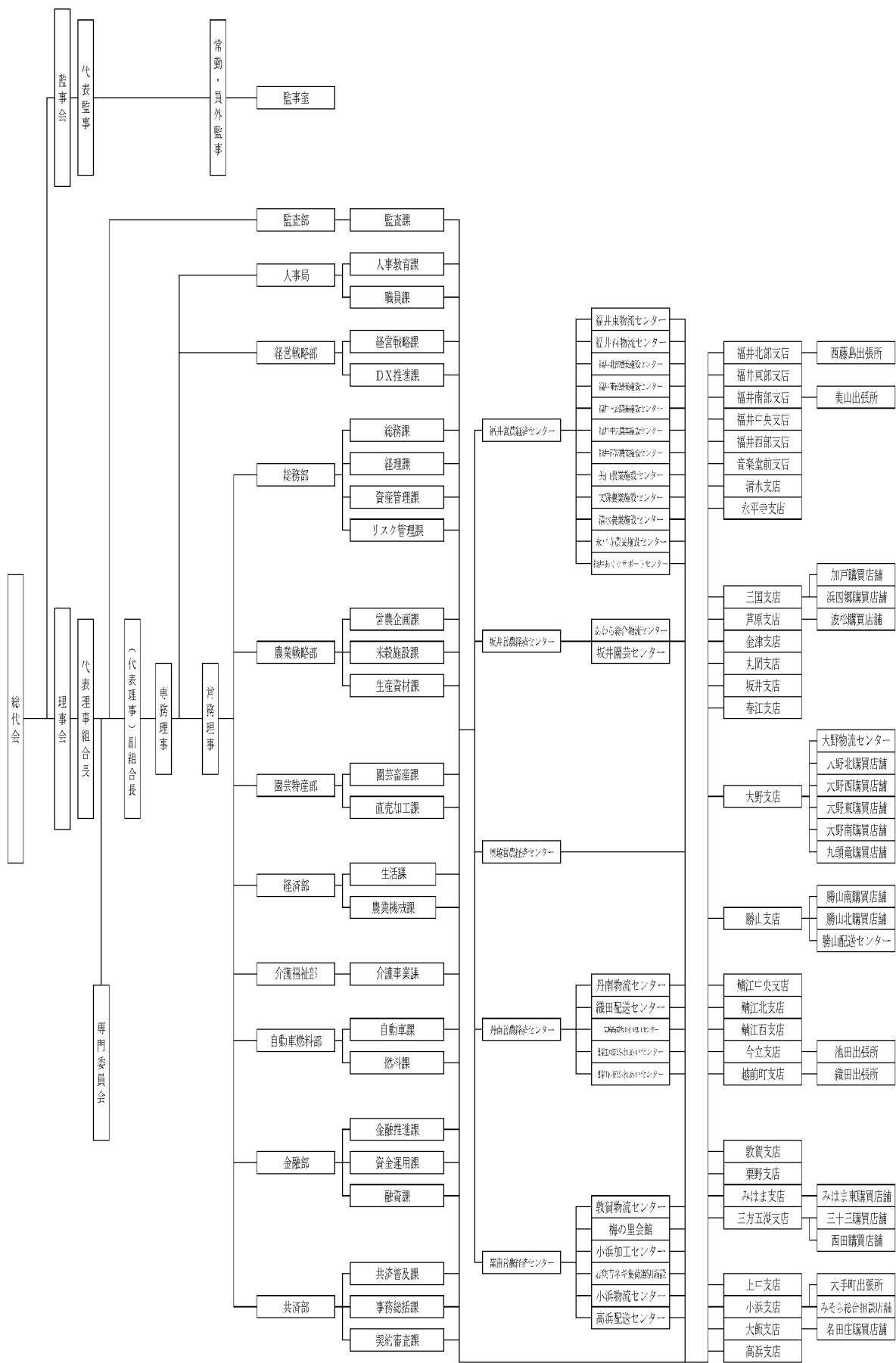
(注３) 令和７年度において当ＪＡの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

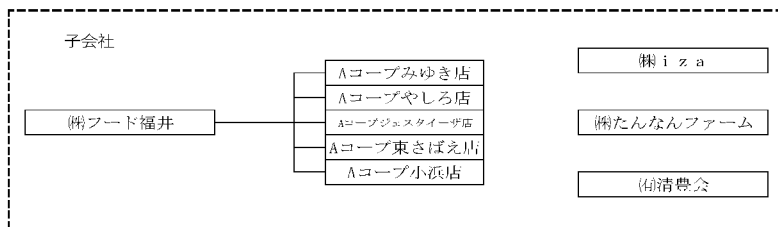
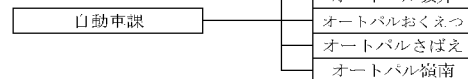
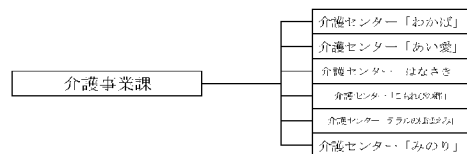
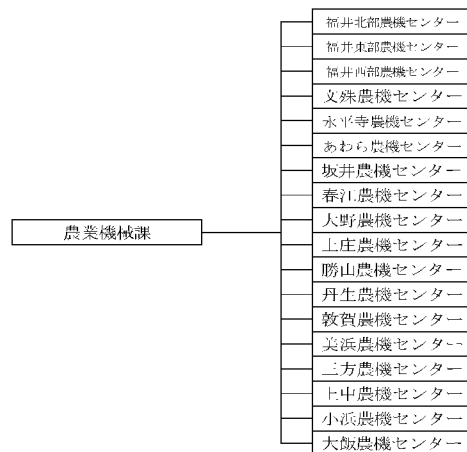
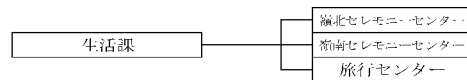
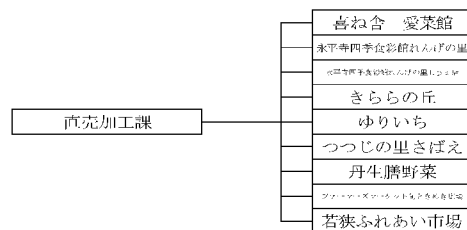
3. その他

当ＪＡの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図





2. 役員構成（役員一覧）

（令和8年3月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	齊 藤 雅 幸	理 事	明 石 和 仁
代表理事副組合長	島 崎 昭 彦	〃	牧 下 正 信
〃	東 川 継 央	〃	笹 本 友 洋
専務理事	渡 辺 直 樹	〃	石 本 正 則
常務理事	松 田 修 昌	〃	森 田 五 保 利
〃	村 田 昌 司	〃	丹 尾 弥 三 左 門
〃	片 川 正 美	〃	山 本 義 典
〃	若 林 正 美	〃	浅 妻 孝 彦
理 事	加 藤 高 則	〃	谷 口 壽
〃	前 田 之 裕	〃	宮 田 幸 一
〃	岩 崎 眞 次	〃	坂 下 憲 治
〃	小 川 久 美 雄	〃	岡 政 彦
〃	小 林 治 彦	〃	丸 田 優
〃	伊 阪 民 裕	〃	高 島 美 津 子
〃	谷 口 新 悟	〃	加 藤 泰 子
〃	片 岡 和 治	〃	中 瀬 忠 侯
〃	木 下 良 治	〃	永 井 幸 一
〃	田 川 幹 雄	代表常勤監事	板 橋 利 幸
〃	小 寺 洋 一	常勤監事	河 原 武 教
〃	牧 野 敏 郎	〃	朝 倉 伊 知 郎
〃	長 谷 川 武 彦	〃	駒 野 宏 治
〃	朝 日 俊 雄	監 事	田 中 信 彦
〃	岡 田 高 大		

3. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ（令和8年3月現在） 東京都千代田区丸の内3-2-3

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
正組合員	39,905	40,754	△ 849
個 人	39,458	40,327	△ 869
法 人	447	427	20
准組合員	60,059	59,985	74
個 人	59,066	58,980	86
法 人	993	1,005	△ 12
合 計	99,964	100,739	△ 775

5. 組合員組織の状況

（単位：人）

【本店】

（単位：名）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
J A 福井県青壮年部	1,549	J A 福井県女性部	5,761

【福井地区】

（単位：名）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	202	多収米部会	51
年金友の会	11,905	ジンジャーガールズ部会	266
農家組合数	477	野菜部会	7
助けあい組織「ふれあいわかば会」	373	五領玉葱生産組合	19
アドバンスファーマー	96	上志比にんにく生産技術研究会	13
園芸部会	80	スイートコーン生産部会	26
福井酪農部会	4	ニンジン生産部会	7
大豆部会	58		

【坂井地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	106	助けあい組織「ほのぼの会」	57
年金友の会	9,066	坂井地区園芸組織協議会	352
農家組合数	345	(下部組織の各部会あり)	

【奥越地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	107	奥越ネギ部会	104
年金友の会	4,455	奥越ナス部会	25
農家組合数	238	奥越キク部会	18
里芋組織	393	奥越花卉部会	11

【丹南地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	217	たんなん大豆生産組合	13
年金友の会	9,477	たんなん野菜生産組合	60
農家組合数	262	川島ごぼう研究会	12
助けあい組織「にじの会」	40	越前町水仙部会	41
たんなん稲作改善研究会	80	宮崎筍生産部会	33
さばえ花き生産組合	8	織田胡瓜生産部会	15

【嶺南地区】

(単位：名)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	115	若狭梅生産協議会	33
年金友の会	9,481	若狭イチジク生産協議会	7
農家組合数	380	小浜梅生産部会	38
助けあい組織「さわやかグループ」	9	上中梅生産組合	7
助けあい組織「なごやかグループ」	4	おおい町梅生産組合	47
ファームマート運営会	11	おおい町栽培管理組合	48
敦賀東浦みかん部会	29	小浜一寸そらまめ生産部会	3
敦賀野菜部会	34	小浜白ネギ生産部会	18
敦賀稲作専門部会	25	おおい町しいたけ生産組合	5
畜産部会	12	おおい町土の会	20
敦賀美方花き生産組合	9	名田庄加工野菜生産部会	10
敦賀美方ファーマーズ会	132	上中播種生産組合	12
美浜町農業担い手協議会	26	上中園芸生産部会	7
敦賀美方梅生産部会	226	高浜園芸部会	23
敦賀美方柿生産部会	4	内浦花木生産組合	20
敦賀美方梨生産部会	16	アグリネット	92
農産物直売所運営委員会	314	水田園芸ネットワーク	43
ミディトマト生産協議会	28	大型施設園芸ネットワーク	11
若狭白ネギ生産協議会	24		

6. 特定信用事業代理業者の状況
該当なし

(令和8年3月現在)

7. 地区一覧

この組合の地区は、福井県一円の区域とする。

8. 店舗等のご案内

(令和8年4月現在)

店舗及び事務所名	所在地	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	福井市大手3丁目2-18	0776-50-7600	A T M有
福井北部支店	福井市高木町4-9	0776-54-2210	A T M有
福井東部支店	福井市河増町9-10-1	0776-54-3622	A T M有
福井南部支店	福井市上六条町39-22	0776-41-2201	A T M有
福井中央支店	福井市湊4丁目606番地	0776-36-6511	A T M有
福井西部支店	福井市布施田町8-39-1	0776-83-1100	A T M有
音楽堂前支店	福井市今市町37-17	0776-38-1188	A T M有
清水支店	福井市風巻町27-2	0776-98-3000	A T M有
永平寺支店	永平寺町諏訪間47-27-1	0776-63-2660	A T M有
三国支店	坂井市三国町楽円54-4-2	0776-82-0344	A T M有
芦原支店	あわら市国影15-40-1	0776-77-2450	A T M有
金津支店	あわら市自由ヶ丘一丁目1-5	0776-73-0300	A T M有
丸岡支店	坂井市丸岡町一本田34-7	0776-66-8100	A T M有
坂井支店	坂井市坂井町上新庄28-1-5	0776-67-7777	A T M有
春江支店	坂井市春江町本堂22-15	0776-51-0177	A T M有
大野支店	大野市中挾1-1301	0779-65-1250	A T M有
勝山支店	勝山市滝波町5-701	0779-88-0342	A T M有
鯖江中央支店	鯖江市上河端町18-6	0778-51-8014	A T M有
鯖江北支店	鯖江市丸山町1-6-33	0778-51-8016	A T M有
鯖江西支店	鯖江市大倉町21-1	0778-62-1300	A T M有
今立支店	越前市栗田部町11-19-1	0778-43-1122	A T M有
越前町支店	越前町東内郡1-113	0778-34-0017	A T M有
敦賀支店	敦賀市三島町2丁目11-11	0770-20-0086	A T M有
栗野支店	敦賀市萩野町1630	0770-22-5341	A T M有
みはま支店	美浜町河原市19-12	0770-32-1134	A T M有
三方五湖支店	若狭町鳥浜46-5	0770-45-1122	A T M有
上中支店	若狭町井ノ口37-8-1	0770-62-1211	A T M有
小浜支店	小浜市遠敷8-8-1	0770-56-5053	A T M有
大飯支店	おおい町本郷139-24	0770-77-1171	
高浜支店	高浜町宮崎64-8-1	0770-72-1150	A T M有
西藤島出張所	福井市堀ノ宮1丁目208	0776-24-0073	A T M有
美山出張所	福井市美山町5-34	0776-90-3211	A T M有
池田出張所	池田町稲荷12-16-2	0778-44-6311	A T M有
織田出張所	越前町織田32-13	0778-36-0100	A T M有
大手町出張所	小浜市大手町2-11	0770-52-2600	A T M有